

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会育課 (内線: 7943)

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	7,031	8,149	△1,118			13	7,018	
トータルコスト	13,243千円 (前年度14,340千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員: 1.0人、臨時的任用職員0.3人]							
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

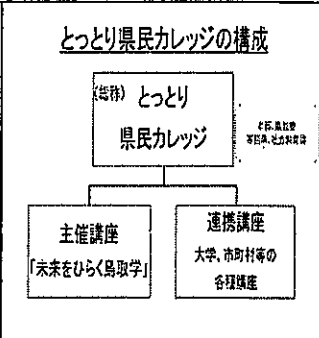
活力ある地域社会をつくるため、「いつでも」「どこでも」学ぶことができる環境づくりを進めるとともに、様々な教育機関と連携しながら、県民の多様なニーズに応える体系的、総合的な学習機会を提供する。

あわせて、設立から20年が経過した「とっとり県民カレッジ」を社会の変化や時代の要請に応えたものとするよう運営のあり方を検討する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
企画運営費	216	○とっとり県民カレッジ運営委員会の開催
講座開催費	2,058	○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 全県で9講座(資料代: 年間1,000円) ○テレビ・ビデオ・インターネットを活用して講座等を視聴する在宅学習の支援
入学者管理	4,757	○他機関との連携による学習機会の提供 県・市町村・大学・団体等の講座を「県民カレッジ連携講座」とし、入学者をはじめ広く県民に情報提供 ○入学者への学習奨励 取得単位に応じて「奨励賞」、「とっとりマナビスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲向上を促す。
合計	7,031	



3 これまでの取組状況

(1) とっとり県民カレッジの創設

- ・平成元年に「鳥取県生涯教育推進構想」を策定し、平成5年に鳥取県生涯学習審議会の答申を受け、「県民カレッジ構想策定委員会」、次いで「県民カレッジ開設準備委員会」を設置した。
- ・平成7年に知事を学長とした「とっとり県民カレッジ」を開設した。

(2) 主催講座「未来をひらく鳥取学」受講者数

H22	H23	H24	H25	H26
903名	1,082名	900名	796名	733名

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7519)

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家 運営費	35,952	33,971	1,981			(使用料) 1,092 (諸収入) 1,171	33,689	
トータルコスト	66,236千円 (前年度58,736千円) [正職員: 3.9人、非常勤職員: 2.2人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山少年自然の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
人件費	8,050	非常勤職員 (技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等						
管理運営費	27,902	施設設備の維持管理経費 委託料(警備、給食業務、清掃・設備保守点検等)、事務的経費、 備品購入費等						
合計	35,952							
船上山少年自然の家 事業費	3,690	3,326	364			(諸収入) 565	3,125	
トータルコスト	12,232千円 (前年度8,743千円) [正職員: 1.1人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある少年を育成するため、船上山少年自然の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事業内容							
4月	船上山さくら祭り(町との共催、クラフト・体験コーナー等)							
5月	(新)スキルアップセミナー(学生ボランティア育成) 【委託】ロッククライミング&ツリーイング教室							
8月	イングリッシュキャンプ in Mt. Senjyo (英会話主体で行うキャンプ)							
9月	ファミリーキャンプ							
10月	ハートフルキャンプ in 船上山(不登校傾向の児童生徒対象のキャンプ)							
6月、11月、3月	ちっちゃい探検隊(ハイキング、レクリエーション等)							
12月	船上山アカデミー(学習と交流体験)							
1、2月	ウィンターフェスティバル(スキー、そり等)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線：7519)

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山青年の家運営費	35,432	36,457	△1,025			(使用料) 2,047 (諸収入) 1,087	32,298	
トータルコスト	60,280千円 (前年度61,222千円) [正職員：3.2人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
人件費	7,815	非常勤職員 (技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等						
管理運営費	27,617	施設設備の維持管理経費 委託料(警備、給食業務、清掃・設備保守点検等)、事務的経費等						
合計	35,432							
「大山」自然が友だちときめき“本物”体験事業	4,005	3,913	92			(諸収入) 795	3,210	
トータルコスト	9,441千円 (前年度9,330千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある青少年を育成するため、大山青年の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事業内容							
4月	【一部委託】春の親子フェスティバル(各種体験活動、ゲーム等)							
5月	【委託】親子エンジョイカヌー、大山ファミリー登山、自然体験活動実践道場(指導者養成講座)							
6月	(新)大山歴史探訪、在学青年交歓のつどい(学生ボランティア育成)							
7月	生涯学習実践道場(県内実践者の事例発表・交流会)、大山体感実践道場(写真・絵画・漫画の作品づくり)、大山わくわく探検隊(4泊5日の長期キャンプ)							
8月	防災キャンプ							
9月	はじめての冒険(キャンプ、カヌー等)							
10月	【一部委託】秋祭り(各種体験活動、ゲーム等)							
11月、12月	エンジョイファミリー(親子お泊り会)							
1月	【委託】親子エンジョイスキー							
2月	歩くスキーのつどい(クロスカントリースキー)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線: 7519)

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
長期宿泊体験学習モデル事業	1,949	1,864	-85				1,949	
トータルコスト	4,279千円 (前年度3,412千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	長期宿泊体験学習の企画・実施、事前事後調査、プログラムの開発							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県立青少年社会教育施設において長期宿泊体験学習を行うことにより、子どもたちの協調性・自主性を育むとともに、人間関係を形成する力を育てる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>船上山少年自然の家・大山青年の家において、教育課程に組み込む事のできる長期宿泊(4泊5日程度)を伴う自然体験プログラムを県事業としてモデル的に実施し、その成果等を検証しながら、より効果的な体験学習プログラムの開発を行い、市町村でのスムーズな事業実施につなげる。</p>								
対象	モデル校3校指定: 小学校高学年 船上山少年自然の家・・・東部・中部 大山青年の家・・・西部							
人数	1学年×3校							
助成対象	・バス賃借料、教材費、保険料等 ・食費及びシーツ代(要保護・準要保護児童分)							
活動内容の例	野外炊事(家庭) 谷川探検(体育・理科) 星空観察(理科) クラフト(図工) ※ ()内は教育課程に組み込む事のできる教科の例 ※国語・算数などの授業も行う							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

社会教育課 (内線：7519)

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生涯学習センター 運営費	90,113	91,620	△1,507			730	89,383	
トータルコスト	91,666千円 (前年度93,168千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
管理運営費	86,419	○指定管理者に対する施設の管理運営委託 【委託期間】平成26年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】432,095千円(86,419千円×5年間)
臨時的経費	3,694	○音響設備機器購入費(更新)
合計	90,113	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育推進事業	2,228	1,003	1,225				2,228	
トータルコスト	9,217千円 (前年度6,420千円) [正職員：0.9人]							
主な業務内容	高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供、研修等							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の主体的な学ぶ力を育成する学校図書館活用教育を推進するため、鳥取県立図書館に「学校図書館支援センター」を設置し、学校教育をバックアップする。

また、就学前から小、中、高等学校まで、一貫した見通しを持った「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」を策定するとともに、「とっとり学校図書館活用教育ハンドブック」を作成し、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を充実させ、学校現場での図書館活用教育を推進する。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
(新)「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」の策定	958	「鳥取県学校図書館活用教育のあり方検討委員会」を設置し、就学前から高校までを見通した学校図書館活用教育の指針を策定し、教育委員会・学校全体で共通理解を図る。
(新)「とっとり学校図書館活用教育ハンドブック」の作成	317	上記ビジョンを踏まえ、学校図書館活用教育を具体的に進めるためのハンドブックを作成し、指導力を担保する。
学校図書館職員スキルアップ研修	588	学校図書館関係職員の能力向上に資する研修を実施する。 ・学校図書館司書研修会 (主に高校司書対象) ・児童生徒の学ぶ意欲を育てる講座 (主に小中学校関係職員対象) ・学校図書館支援員等派遣研修 (市町村行う研修会へ講師派遣)
「学校図書館に行こうキャンペーン」の実施	365	高校生の図書館利用を促し、社会への関心を高めるため学校・公共図書館資料を使ったクイズを実施する。参加者には、生徒がデザインしたしおりをプレゼントする。
合計	2,228	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・平成26年度に県立図書館に学校図書館支援員2名を配置し、学校図書館研修会等の研修会や、小・中・高校・特別支援学校関係への支援員の派遣研修、訪問相談等を実施している。
- ・これらの研修は、各自治体の教育長、学校長等から歓迎の声をいただいております。また司書教諭、学校司書からも、専門的な立場で指導や助言をもらい、学校図書館の活性化につながると好評である。
- ・しかし、県内で2名しかいない支援員では、全県の全ての学校を日常的にバックアップすることができず、県として体系的に支援できる仕組みを整える必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立図書館開館25周年記念事業	1,532	0	1,532				1,532	

トータルコスト 3,085千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]

主な業務内容 開館25周年記念シンポジウムの開催・キャンペーンの実施

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県立図書館が現在の場所に移転オープンしてから25年が経過することを記念して、これまでの事業の到達点を踏まえつつ新たな公共図書館の目指すべき役割を考える事業を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
開館25周年記念シンポジウム「ディスカバー図書館inとっとり3～地方創生に公共図書館はどう貢献するのか～」の開催	860	県立図書館の開館25周年を機に、当館がミッションとする「県民に役立ち地域に貢献する図書館」の姿と今後のあり方について、また、図書館の機能や活用法、今後の公共図書館に求められる役割やあり方について、広く県民と一緒に考えるシンポジウムを開催する。
「図書館に行こう!本を読もう!!キャンペーン」の実施	672	図書館の利用をさらに増やすため、来館や利用及び読書を促すキャンペーンを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館子育てオータムフェスタ 読みメン(読み聞かせをする男性)を増やし、親子で図書館に行くことを推奨するための事業を行う。 ・読書通帳の配布 県民の読書意欲を喚起するため、個人の読書の履歴が記載できる貯金通帳型の印刷物を配布する。
合計	1,532	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館ビジネス支援推進事業	921	993	△72				921	
トータルコスト	7,133千円(前年度7,184千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	図書館のビジネス支援サービスの利活用の促進のための事業実施							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>図書館が提供できるビジネス情報や機能を周知するため、図書館の活用方法を紹介するセミナーや広報活動等を実施し、県民、特に企業関係者、農林水産業者、産業支援機関にPRする。</p> <p>県立図書館の専門資料や調査機能を活用し、全県域での図書館のビジネス支援体制を推進するため、地元の図書館と協力し、中西部地域におけるビジネス支援サービスの定着に取り組む。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
ビジネスライブラリーフォーラム「地域産業を支える公共図書館の可能性」の開催	550	県民、企業関係者、図書館関係者、行政関係者が一堂に会し、地域産業の振興に貢献する図書館の可能性を考えるフォーラムを開催し、中西部地域でのビジネス支援サービスの定着を図る。						
(臨)「図書館で夢を実現しました大賞」の実施	291	ビジネス支援サービスを周知するため、図書館活用が課題解決につながった事例を募集し、その中から優れた事例を選出しストーリーを漫画化し、広く県民に周知する。						
鳥取県立図書館職員による「ビジネス情報相談会」の開催	50	倉吉市立図書館、米子市立図書館を会場に、県立図書館職員と市町村図書館職員による相談会を毎月1回開催し、相談者が求めるビジネス情報を調査し提供する。						
県内産業イベントにおける出前図書館等の実施	30	県内で開催される創業塾や6次産業化セミナーなどで出前図書館を実施し、図書館を利用しない県民に対しても図書館資料やデータベース、ビジネス支援サービス等を周知する。						
合計	921							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	4,161	5,599	△1,438				4,161	
トータルコスト	21,244千円 (前年度22,625千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	県民生活の課題解決を支援するサービス提供及びそのための環境整備							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>図書館が所蔵する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に生かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、県民の生活課題に即した情報提供を実現する。</p> <p>特に、県民の関心が高い健康情報の提供や高齢者サービス、障がい者への県民の理解、啓発を図るための取組が、全県に広がるような取組を推進する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(新)「図書館で健康長寿」普及事業	563	<p>「図書館で健康長寿」を県民に普及させるための取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いきいき健康長寿」普及用パンフレット作成 ・「いきいき健康長寿」連携モデル事業の実施 ・音読教室リーダー養成研修の実施 ・「いきいき健康長寿リレー講演会」の開催 						
商用データベース・専門雑誌の提供	2,420	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入するとともに、専門雑誌を継続購入する。						
専門分野別研修の受講	1,050	利用者の高度化する情報要求に応えるため、職員の情報検索スキル向上と資料の保存技術の向上等を習得する研修に参加する。						
県立図書館のサービスと機能を知らせる広報活動	92	県内各地で開催されるイベントで出前図書館を実施する。						
手話言語条例制定啓発事業	36	月1回「手話で楽しむおはなし会」を開催するなど、手話の普及や県民の理解促進を図る。						
合計	4,161							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	6,760	12,356	△5,596			(財産収入) 233 (諸収入) 10	6,517	
トータルコスト	30,055千円 (前年度35,573円) [正職員：3.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信、郷土資料室の運営							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>優れた郷土資料の収集・保存を進め伝承するとともに、市町村や学校図書館と連携し、郷土資料の普及・啓発を行い、利用促進を図る。</p> <p>また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県を舞台にした優れた文学作品を魅力的に発信する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
ふるさとの歴史再発見事業	1,454	資料展「戦後70年のあゆみ」、講演会「近代日本文学における鳥取」を開催するとともに、郷土関係資料のテーマ展示を市町村や学校図書館と連携して開催し、郷土関係資料の普及を図る。						
郷土文学者情報発信事業	3,741	鳥取県ゆかりの文学者について、その生涯や業績・作品を紹介する「郷土出身文学者シリーズ」を発行し、県の魅力を県内外に発信する(27年度は、生誕110周年を迎える大江賢次を予定)。						
「文字・活字文化の日」記念事業	235	「文字・活字文化の日」を記念した普及事業(地方出版文化功労賞受賞者の記念講演会、資料展「鳥取ゆかりの文学散歩」)を実施する。						
地域資料データベース等サービス事業	1,330	地元新聞の記事データベースや県内の研究機関等の研究誌の内容検索サービスの提供をする。						
合計	6,760							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
環日本海図書館交流事業	11,299	12,183	△884			24	11,275	
トータルコスト	17,511千円 (前年度19,148千円) [正職員：0.8人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	海外諸国の資料収集・提供、国際理解促進のための事業実施 環日本海交流室の運営							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化にともなう幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室の機能を拡充し、広く海外情報を収集・提供することに努める。</p> <p>また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(臨) 環日本海交流室開室20周年記念及び国際交流ライブラリー開設1周年記念事業	589	国際交流支援のための情報収集・提供や、世界で活躍するグローバルな人材育成に果たす図書館の役割を広く県民の方々に知っていただくため、環日本海交流室開設20周年及び国際交流ライブラリー開設1周年を記念したフォーラムを開催する。						
図書交換事業	856	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行う。						
海外に関する資料の収集整備・提供の促進	3,551	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、利用者別のリスト化を進め、ホームページ等を利用して公開する。						
海外に関する情報発信	556	海外諸国に関する情報を発信・提供及び資料の利活用促進を図る。また、講演会を開催し県民の国際交流の理解に寄与する。						
語学・歴史・文化等学習支援事業	74	翻訳絵本の読み聞かせを行うなど、子どもたちに外国の言語や文化に親しむ機会を提供する。						
非常勤職員の配置	5,673	環日本海交流室担当(2名)を配置する。						
合計	11,299							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	1,204	324	880				1,204	
トータルコスト	15,958千円 (前年度15,802千円) [正職員：1.9人]							
主な業務内容	子どもの読書推進を図る事業の実施、児童図書館の運営等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
乳幼児期からの子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（幼稚園教諭、保育士、公共図書館職員等）の養成や、市町村図書館児童図書部門の支援を行う。								
また、本が大好きな子どもと、子育てに絵本や図書館を利用する父親を増やすため、絵本の読み聞かせをする父親「読みメン」を増やす取組を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(新)「読みメンになろう！」プロジェクト事業	901	読み聞かせを男性が行う「読みメン」を普及させるキャンペーンを開催するとともに、市町村図書館や子育て支援センターなどに取組を普及する。 ・「読みメンパークinとっとり」の開催 ・普及用ポスター、リーフレットの作成 ・読みメンてちょうの配布 ・読みメン司書による絵本の読み聞かせ						
「幼児の成長を育む本の講座」の開催	303	公共図書館職員、幼稚園・保育所職員、学校職員等を対象に、子どもが言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養うために、理論と具体的方法を学ぶ講座を東中西部で開催する。						
合計	1,204							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	7,151	7,648	△497				7,151	
トータルコスト	26,564千円 (前年度27,769千円) [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館への資料・情報提供							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内市町村図書館等に対して職員研修と訪問相談を実施することで、各館職員のスキルアップと図書館サービスの充実に資する。

また、県立図書館と市町村図書館等を結ぶ物流・連携のネットワークを構築することで、全県民への県立図書館資料とサービスの提供と、各館間の連携推進を実現する。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
市町村図書館職員スキルアップ研修講師派遣事業	597	市町村図書館・教育委員会等の要望に応じて、県立図書館の司書が講師として出向き、市町村図書館司書等へ研修を実施し、専門性の向上や学校図書館の学習支援機能を高める研修を実施する。
訪問相談事業	181	市町村立図書館、大学図書館、県立病院図書室、試験研究機関、協力機関などへ必要に応じて訪問し、課題解決に向けた意見・情報交換を行う。
県立図書館資料等の配送・回収事業	6,373	リクエスト図書の宅配便による貸出、県内協力機関への資料・展示物などの配送と回収などを行う。
合計	7,151	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
図書館運営費	229,423	227,555	1,868			(基金繰入金) 6,000 (諸収入) 580	222,843	
トータルコスト	329,592千円 (前年度327,388千円) [正職員:12.9人、非常勤職員:12.0人]							
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明				【「鳥取県こども未来基金」充当事業】				
1 事業の概要								
県立図書館の管理運営、資料整備を行う。								
今年度は図書館システムのリース期間満了に伴う契約更新及びエレベーターのリニューアル(実施設計)を行う。								
2 事業内容								(単位:千円)
事業区分	予算額	事業内容						
図書館管理運営費	124,536	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの契約更新、管理運営等 施設設備の維持管理等						
資料購入整理費	104,887	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理用経費等						
合 計	229,423							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課 (内線: 7535)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域と共に創るとっとり人権教育事業	3,521	0	3,521				3,521	
トータルコスト	6,627千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	人権教育プログラム作成協力校及び作成委員会での指導助言							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校・家庭・地域が連携して、いじめの防止等のための効果的な研究実践を行い、その成果を人権教育プログラム集として県内に普及させる。

2 事業内容

○人権教育プログラム作成協力校

作成協力校4校(小学校2、中学校2)を指定し、児童生徒向け人権教育プログラムを作成する。

○人権教育プログラム作成委員会

市町村人権教育推進員等で作成委員会を組織し、PTA研修向け人権教育プログラムを作成する。

区分	事業内容	予算額(千円)
学校	各校が、自校の問題意識に応じた人権教育プログラム(学校教育編)を作成する。	1,305
地域	市町村人権教育推進員・人権教育アドバイザー等が、各校の取組に合わせて人権教育プログラム(社会教育編)を作成する。	1,030
家庭	作成協力校PTAで社会教育編を実践する。	236
学校・家庭・地域	各校・PTA等で、それぞれの問題意識に応じた特色ある取組を企画・実施する。	950
合計		3,521

3 これまでの取組状況

平成26年度までは、生活につながるるとっとり人権教育創造事業において、いじめ、不登校等の防止に資する人権教育の授業研究会を支援し、研究成果の普及を図ってきた。

学校教育においては一定の成果を上げてきたところだが、学校・家庭・地域の教育力を有機的につなげる必要があることから、連携して取り組む事業に発展的に再構築する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7535)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	2,064	2,064	0				2,064	
トータルコスト	19,924千円 (前年度19,864千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	人権教育に携わる教職員に対する研修会や協議会の開催 指導主事による学校等への訪問指導・助言							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育主任等を対象とした研修会・協議会等の開催 ・各学校等における人権教育の推進の手法や課題についての指導・助言 								
人権教育実践事業	2,350	2,350	0	2,200			150	
トータルコスト	4,680千円 (前年度4,672千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	学校・地域が抱える人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>研究指定校・推進地域を指定し、それぞれの学校や地域が抱えている人権教育推進上の課題解決のための指導方法等の在り方を研究する。 その成果を全県に普及し、一人一人を大切にされた教育を充実させ、児童生徒の人権意識を効果的に育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域及び学校を指定し、人権意識を培うための学校教育の在り方について、学校、家庭、地域が連携した実践方法の研究を委託する。(国10/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指定 (1地域) 1,000千円/地域 ・学校指定 (6校) 200千円/校 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課（内線：7535）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校人権教育推進支援事業	3,025	3,109	△84				3,025	
トータルコスト	13,896千円（前年度13,944千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	県立学校における教職員・児童生徒の人権教育推進活動							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 人権教育推進上の課題を解決するため、全ての県立学校において「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」に基づいて実施される事業を支援する。</p> <p>2 事業内容 県立学校が自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の授業改善の取組（教職員対象） ・人権教育講演会、研修会の取組（児童生徒・保護者対象） ・フィールドワークの取組（児童生徒対象） 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
奨学資金債権回収事業	7,814	8,126	△312			20	7,794	
トータルコスト	15,579千円 (前年度15,865千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、サービサー委託							
工程表の施策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について、徴収を促進する取組を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2名)	5,114	奨学資金返還未納額の増加を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員(納付勧奨専門員)を配置し、債権回収業務の円滑な促進を図る。
債権回収会社(サービサー)への委託	2,000	文書督促等では返還が進まない未納者を対象に、電話や戸別訪問による債権回収を専門とする業者へ委託する。
法的措置等の実施	700	高額な未納者及びその保証人等に対し、催告状の送付や法的措置(支払督促や強制執行等)を実施する。
合計	7,814	

3 これまでの取組状況、改善点

・奨学金の未納状況 (平成26年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	2億1,415万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金(大学)	1,761万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金(高校)	8,498万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	3億1,674万円	

・育英奨学資金(高校)の返還者の急増により返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨(電話督促等)を少額未納者に対しても行った。

・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におき厳正に返還を求めた。

・平成26年度法的措置の実施状況 (平成26年12月末現在)

法的措置	申立件数 (金額)	返還実績	強制執行	差押件数 (金額)	差押金額 (全額返済による取下額)
	19件 (804万円)	256万円		1件 (389,557円)	389,557円

・平成26年度債権回収会社(サービサー)の回収状況

委託債権	回収状況 (平成26年12月末現在)			
	区分・人数	回収済額	未回収額	
347名分 79,241千円	完済	37名	5,869千円	—
	一部返還(継続中)	178名	5,207千円	41,668千円
	未返還(交渉中)	132名	—	26,497千円
	計	347名	11,076千円	68,165千円

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																						
進学奨励事業	74,538	77,042	△2,504			70,662	3,876																						
トータルコスト	82,303千円（前年度84,781千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：0.7人]																												
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務（調定・督促・猶予・免除）																												
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。</p> <p>2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・国庫償還金（収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還） ・納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務</p>																													
県育英会助成事業	24,799	21,996	2,803				24,799																						
トータルコスト	28,682千円（前年度25,866千円）[正職員：0.5人]																												
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務																												
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、公益財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>内容</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費補助</td> <td>17,357</td> <td>寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>給食委託料補助</td> <td>5,554</td> <td>給食業務委託料に対する補助</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>営繕補修費補助</td> <td>1,888</td> <td>清和寮漏水改修工事設計委託等に要する費用に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,799</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	補助金額	内容	補助率	人件費補助	17,357	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	給食委託料補助	5,554	給食業務委託料に対する補助	1/2	営繕補修費補助	1,888	清和寮漏水改修工事設計委託等に要する費用に対する補助	10/10	合計	24,799			
区分	補助金額	内容	補助率																										
人件費補助	17,357	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10																										
給食委託料補助	5,554	給食業務委託料に対する補助	1/2																										
営繕補修費補助	1,888	清和寮漏水改修工事設計委託等に要する費用に対する補助	10/10																										
合計	24,799																												
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>○学生寮入寮者数の推移（各年度4月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）</td> <td>67</td> <td>73</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>52</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）</td> <td>56</td> <td>74</td> <td>63</td> <td>57</td> <td>62</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>○定員充足に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試等で早期に入学が決定する学生に向けた、早期の申込受付を開始した。（平成26年度入寮生から） ・県教委のホームページ、県政だよりや教育広報「とっとり夢ひろば」等の広報媒体によるPRのほか、寮長等による学校訪問などを行い、学生寮の周知に努めている。（従来からの取組） ・県育英会独自のホームページを平成25年12月に開設した。 										H21	H22	H23	H24	H25	H26	明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	67	73	68	61	52	67	清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	56	74	63	57	62	65
	H21	H22	H23	H24	H25	H26																							
明倫館【定員73名】 （男子寮、東京都世田谷区）	67	73	68	61	52	67																							
清和寮【定員74名】 （女子寮、東京都豊島区）	56	74	63	57	62	65																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

7目 育英奨学事業費

人権教育課 (内線: 7541)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																											
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																												
育英奨学事業	799,467	538,947	260,520	216		(財産収入) 144 (基金繰入金) 274,613 (諸収入) 20	524,474																												
トータルコスト	809,562千円 (前年度549,008千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 0.6人]																																		
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金(高校・大学)の貸与・返還事務																																		
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備																																		
事業内容の説明	【「鳥取県授業料減免・奨学金等基金」充当事業】																																		
<p>1 事業の概要</p> <p>県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対し、奨学資金等の貸し付け又は助成を行う。</p>																																			
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学等進学資金助成金</td> <td>2,480</td> <td>大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%</td> </tr> <tr> <td>高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金</td> <td>840</td> <td>高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務</td> <td>6,899</td> <td>育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費(非常勤職員2名を配置) ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理</td> </tr> <tr> <td>鳥取県授業料減免・奨学金基金等積立金</td> <td>144</td> <td>国の平成21年度第1次補正予算の高等学校授業料減免等支援臨時交付金により造成した「鳥取県授業料減免・奨学金等基金」の運用益を当該基金に積立てる経費。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県授業料減免・奨学金基金等返還金</td> <td>274,613</td> <td>基金事業の終了に伴い余剰金を国庫返還する。</td> </tr> <tr> <td>奨学金システム再構築費</td> <td>11,473</td> <td>奨学金システムの再構築に要する経費</td> </tr> <tr> <td>育英奨学事業特別会計繰出金</td> <td>503,018</td> <td>育英奨学事業特別会計への繰出金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,467</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	大学等進学資金助成金	2,480	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%	高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	840	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)	鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	6,899	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費(非常勤職員2名を配置) ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理	鳥取県授業料減免・奨学金基金等積立金	144	国の平成21年度第1次補正予算の高等学校授業料減免等支援臨時交付金により造成した「鳥取県授業料減免・奨学金等基金」の運用益を当該基金に積立てる経費。	鳥取県授業料減免・奨学金基金等返還金	274,613	基金事業の終了に伴い余剰金を国庫返還する。	奨学金システム再構築費	11,473	奨学金システムの再構築に要する経費	育英奨学事業特別会計繰出金	503,018	育英奨学事業特別会計への繰出金	合計	799,467	
区 分	予算額	事 業 内 容																																	
大学等進学資金助成金	2,480	大学、専修学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%																																	
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	840	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)																																	
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	6,899	育英奨学資金貸与・返還に係る以下の事務に要する経費(非常勤職員2名を配置) ・育英奨学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理																																	
鳥取県授業料減免・奨学金基金等積立金	144	国の平成21年度第1次補正予算の高等学校授業料減免等支援臨時交付金により造成した「鳥取県授業料減免・奨学金等基金」の運用益を当該基金に積立てる経費。																																	
鳥取県授業料減免・奨学金基金等返還金	274,613	基金事業の終了に伴い余剰金を国庫返還する。																																	
奨学金システム再構築費	11,473	奨学金システムの再構築に要する経費																																	
育英奨学事業特別会計繰出金	503,018	育英奨学事業特別会計への繰出金																																	
合計	799,467																																		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線：7541)

7目 育英奨学事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生等奨学給付金事業	120,497	43,206	77,291	40,132			80,365	
トータルコスト	122,827千円 (前年度45,528千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	高校生等奨学給付金の交付事務							
工程表の施策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を給付する。

2 事業内容

【支給要件】

- ・非課税世帯 (特別支援学校高等部生徒を除く)。
- ・保護者、親権者等が本県に在住していること。
- ・就学支援金支給対象である学校 (高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1～3年生)、専修学校高等課程等) に在学している者。
- ・平成26年度入学者から学年進行で実施。

【支給額】

区分	支給年額	予算			
		支給対象見込(人)	支給見込額(円)		
①生活保護受給世帯	国公立	32,300円	86	58	1,873,400
	私立	52,600円		28	1,472,800
①'生活保護世帯(通信)	国公立	32,300円	4	2	64,600
	私立	52,600円		2	105,200
②第1子の高校生等がいる世帯	国公立	37,400円	908	722	27,002,800
	私立	39,800円		186	7,402,800
②'第1子(通信)	国公立	36,500円	20	14	511,000
	私立	38,100円		6	228,600
③23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯	国公立	129,700円	622	494	64,071,800
	私立	138,000円		128	17,664,000
③'第2子以降(通信)	国公立	36,500円	0	0	0
	私立	38,100円		0	0
合計			1,640	1,640	120,397,000

【予算額の内訳】

- ・給付金 120,397千円
- ・標準事務費 100千円

3 これまでの取組状況

- ・既存の貸与型の奨学事業は平成27年度以降も引き続き実施する。
(平成27年度新規貸与枠 高校生等：700人、大学生等：240人)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課 (内線: 7534)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,231	1,308	△77				1,231	
トータルコスト	10,549千円 (前年度10,595千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー (※) 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議 (5月、8月) ・人権教育アドバイザー県外研修 (2名程度) ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会 (7~12月) <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会 (4月、3月)</p> <p>※人権教育アドバイザー</p> <p>市町村における人権教育の一層の推進充実を図るため、人権教育の実情を把握するとともに、人権問題の当面する諸課題の解決のために市町村に助言を行う。(東部、中部、西部の各地区から各3名、合計9名を委嘱。)</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,474千円 (前年度5,471千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p> <p>【補助対象団体】鳥取県人権教育推進協議会</p> <p>【補助率】定額 (人件費、事業費) 4,697千円</p> <p>※研究集会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年以降毎年、「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」を開催 ・平成26年度: 7月に倉吉市で開催、参加者約1,800人。 ・平成27年度: 8月に鳥取市で開催予定、参加見込2,000人。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7535)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】生活につながるとっとり人権教育創造事業	0	708	△708					
トータルコスト	0千円 (前年度3,804千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>(廃止理由)</p> <p>学校におけるいじめ等の未然防止に向けて、学校教育において一定の成果を上げてきたところだが、学校・家庭・地域の教育力を有機的につなげながら、社会総がかりで取組む事業に発展的に再構築する必要が出てきたため。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとを元気に」 とっとりの文化遺産 活用推進事業	7,471	7,695	△224				7,471	
トータルコスト	11,354千円(前年度11,565千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の優れた文化財を地域振興や教育資源としても活用するため、その魅力の再発掘を行い、効果的な活用を進める地域での取組を支援するとともに、本県文化遺産の魅力を県内外にPRするため、情報発信戦略のためのプランナーを配置し、県内外の学校、教育機関との連携、誘致を図るためのプランニングを行う。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
とっとり文化遺産魅力 発信プランナーの配置	3,870	・弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる有識者による講演会「弥生の考現学」の開催。 ・講演内容や体験学習メニューなどを紹介する「壁新聞」を小中学校へ配布する。
(新)「本物に触れる～ ふるさとの文化財を学ぶ 知楽塾～」	500	・小中学校の調べ学習や総合学習の時間など学校教育の中でふるさとの文化財を活用した学習を実施する学校を募集し、その取組を県教委HPなどで広く紹介する。併せて、実施校でも情報発信していただく。5万円×10クラス
「子ども未来創造塾」の 開催	662	・国、県指定無形文化財保持者を講師とした体験講座の開催など、子どもたちが伝統文化に触れ親しむ機会の充実を図る。
史跡整備ネットワーク会 議の開催	558	・史跡を持つ鳥取県・島根県及び市町村の文化財担当者が集まり、史跡の整備・活用について連携・情報交換を行う。 ・山陰史跡ガイドブック改訂版を増刷する。
文化遺産を活かした地域 振興活動への支援	1,082	・とっとりの文化遺産魅力発掘プロジェクトへの支援(まちあるき事業、歴史遺産の連続講座)。 ・奥日野のたたら魅力発掘事業への支援 ・八頭若桜谷文化遺産魅力発掘事業への支援
その他	799	・標準事務費
合計	7,471	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・無形文化財保持者など文化財に関わる各分野第一人者を講師として、小中学生を対象とした体験講座の実施、弥生文化を現代のテーマに引きつけて語れる県内外の講師による高等学校での講演会など、子どもたちを対象とした事業を学校と連携しながら実施してきた。
- ・平成27年度は、通常の学習の中で、学校の主体的な文化財を活用した取組が広がるよう、実践校の取組を支援する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7525)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	2,796	8,156	△5,360				2,796	

トータルコスト 5,126千円(前年度12,026千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 協議、関係庶務、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
民俗文化財担当者研修・民俗芸能フォーラムの開催	198	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、各保存団体及び各市町村担当者が共に模索し、問題解決の手がかりを探るため講演会や情報交換会を実施。
伝統芸能功労団体賞知事表彰	60	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体を表彰。
中国・四国ブロック民俗芸能大会	948	昭和34年から各県持ち回りで開催している中国・四国ブロック民俗芸能大会に鳥取県を代表して1団体を派遣。
地域民俗芸能再生事業費補助金による助成	1,590	無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動を支援。 補助対象経費 ・演技指導に係る経費 ・用具購入・補修に係る経費 ・ 新 無形民俗文化財の公開に係る経費
合計	2,796	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の活動支援として、伝統芸能功労団体賞の表彰を行ったほか、中国・四国ブロック民俗芸能大会を9年ぶりに鳥取県で開催した。
- ・無形民俗文化財の伝承の機運をさらに盛り上げるため、団体が行う公開に係る経費についても、助成の対象とする。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課（内線：7937）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「鳥取西道路」)	5,151,340	5,313,011	△161,671			5,093,994	57,346	
トータルコスト	5,298,875千円（前年度5,456,956千円）[正職員：19.0人 非常勤職員：29.0人]							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標（指標）	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

一般国道9号（鳥取西道路）改築に伴う埋蔵文化財発掘調査を、国土交通省からの委託を受けて実施する。

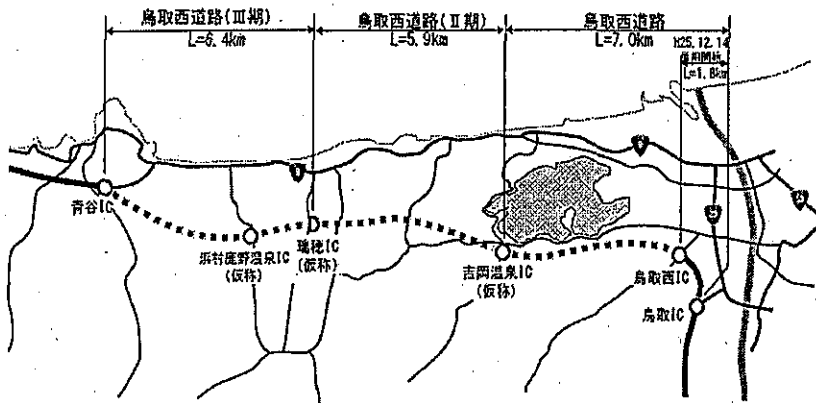
2 事業内容及び事業費

- 鳥取西道路改築に伴う発掘調査は、Ⅰ期工区からⅢ期工区に区分され、これまでⅠ期工区から調査を進めてきた。また、平成25年度からはすべての工区で発掘調査を実施している。
- 平成27年度は、Ⅰ・Ⅱ期工区は教育文化財団、Ⅲ期工区を埋蔵文化財センターが調査を担当する。

- Ⅰ期工区：鳥取IC～吉岡温泉IC
- Ⅱ期工区：吉岡温泉IC～瑞穂IC
- Ⅲ期工区：瑞穂IC～青谷IC

調査実施機関	鳥取県教育文化財団	埋蔵文化財センター
調査遺跡名	〔Ⅰ期工区〕 大柄遺跡、高住牛輪谷遺跡 高住宮ノ谷遺跡 〔Ⅱ期工区〕 松原田中遺跡、下坂本清合遺跡	〔Ⅲ期工区〕 下坂本清合遺跡 会下・郡家遺跡 乙亥正屋敷廻遺跡 青谷横木遺跡
所要経費	3,613,835千円	1,537,505千円
所要経費合計	5,151,340千円	

※経費には、調査に係る鋼矢板打設、駐車場整備等の環境整備費及び廃土運搬処分費を含む。



<進捗状況（鳥取西道路）>

- H26までに完了予定
619,000㎡(72%)
- H27調査予定
236,000㎡(28%)

3 これまでの取り組み状況、改善点

道路事業の円滑な推進のため、国土交通省等関係機関との調整を図り、平成25年度、平成26年度11月補正予算で債務負担行為を設定し、4月当初から発掘調査にかかるよう準備を進めるなど、平成20年度代の鳥取西道路開通に向けて、計画的に作業を実施している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
文化振興費	2,184	2,204	△20			2,184		
トータルコスト	6,067千円（前年度6,074千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	各種調査取りまとめ、関係機関との連絡調整、契約事務等							
工程表の政策目標	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県民が文化活動に親しみ実践する取組の調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査・照会等取りまとめ ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認 ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ ・博物館法に基づく博物館登録 ・公益法人の指導監督 ・旧鳥取少年自然の家跡地除草 ・元鳥取湖陵高等学校美和分校の維持管理 ・県有財産（元鳥取湖陵高等学校美和分校）の貸付に伴う国庫納付相当額の基金積立（鳥取県立公共施設等建設基金） 								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
調査研究等	593	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費						
基金積立	854	国庫納付金相当額の基金の積立にかかる経費						
その他	737	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託等にかかる経費						
合計	2,184							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	6,531	6,690	△159				6,531	

トータルコスト 20,508千円 (前年度20,620千円) [正職員: 1.8人]

主な業務内容 事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識していただき、文化財を大切にする気運を高める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
文化財巡り	5,171	①国・県指定文化財の解説板を設置 ②文化財紹介リーフレット『とっとり文化財イベントガイド』刊行
古代歴史文化に関する共同調査研究事業	284	①西日本14県による「古墳時代の玉類」をテーマにした共同調査研究に参加 ②研究成果を発表するシンポジウムの共同開催
展示会・見学会・講演会	1,076	①新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介するための講演会を開催 ②文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場での出前講演 ③発掘調査を知ろう！ ・鳥取西道路をはじめとし、県内の各所で行われている埋蔵文化財発掘調査について、その実際を伝え、内容などを知っていただくことで、調査への理解を深めてもらうことを目的とした研修会を開催
合計	6,531	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	20,180	14,636	5,544	2,279		7	17,894	
トータルコスト	33,381千円(前年度27,792千円)[正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国、県指定、登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施し、指定に必要な学術的な評価を行い、指定に向けて積極的に取り組む。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
新無形文化財の調査	2,500	国指定に向けて因州和紙を学術的に評価するための調査を実施						
有形文化財の調査等	10,101	○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査を実施 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度の説明 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に際し、適切な記録写真を撮影						
民俗文化財の調査等	5,775	○国指定に向けて、因幡の麒麟獅子舞について調査を実施 ○記録保存に向けた夏泊海女漁調査の実施						
記念物の調査等	284	○庭園の詳細調査 指定に向けて庭園を学術的に評価するための調査を実施 ○天然記念物の詳細調査 指定に向けて天然記念物を学術的に評価するための調査を実施						
文化財保存技術・技能者の詳細調査	381	文化財の保存のために欠くことのできない、伝統的な技術または技能を保持する方々について、文化財技能選定に向けた調査研究を実施						
新ヘリテージマネージャー育成制度の立ち上げ準備	387	歴史的建造物を発見・保存・活用し、まちづくりに活かす能力を持った人材「ヘリテージマネージャー」を育成する制度の立ち上げ準備を実施						
「鳥取県文化財調査報告書」の作成	422	指定文化財の価値を広く共有するため、調査研究の成果と学術的な評価内容を公表する報告書の作成						
専門調査員による調査・研究体制の整備など	330	県文化財保護審議会委員以外からも指導を受けられる専門調査員の体制の充実						
計	20,180							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	279	348	△69				279	
トータルコスト	4,938千円 (前年度4,991千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国・県指定文化財が滅失しないよう防災・防犯対策を行うとともに、被災の可能性のある文化財情報を集約した文化財ハザードマップ等を活用し、消防・警察と連携しながら、所有者・地域住民、市町村担当職員等への意識啓発を重点的に行う。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
文化財の防災・防犯対策状況の調査・把握	-	○指定文化財の基本台帳の整備
警察・消防機関との連携	-	○県警、消防との現況調査の情報共有 ○所有者を対象とした消防講習の開催
所有者・地域住民への防災・防犯意識啓発	279	○文化財所有者への講習会を実施 ○『文化財災害対応マニュアル』の作成
災害等緊急対策用基礎データの作成	-	○ハザードマップ及び管理台帳作成 ○災害時緊急対応機関、技術者等一覧作成
合計	279	

※なお、防犯・防災対策に係る整備事業への嵩上げ補助は、文化財助成費で計上

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	32,372	30,163	2,209	5,761		(諸収入) 2,014	24,597													
トータルコスト	63,432千円（前年度61,119千円）[正職員：4.0人]																			
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等																			
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																			
業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」及び、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用したイベント・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。</p>																				
<p>2 事業内容及び事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妻木晩田遺跡活用事業</td> <td>22,269</td> <td>遺跡への集客を目的としたイベントや、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。 ○史跡指定15周年を記念した弥生シンポジウム ○宿泊体験、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ○むきばんだ大山歴史探訪 ○日替わりイベントウィーク等での遺跡活用</td> </tr> <tr> <td>青谷上寺地遺跡活用事業</td> <td>10,103</td> <td>○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による遺跡活用事業（「田んぼアート」事業、古代米栽培体験事業等）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,372</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	妻木晩田遺跡活用事業	22,269	遺跡への集客を目的としたイベントや、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。 ○史跡指定15周年を記念した弥生シンポジウム ○宿泊体験、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ○むきばんだ大山歴史探訪 ○日替わりイベントウィーク等での遺跡活用	青谷上寺地遺跡活用事業	10,103	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による遺跡活用事業（「田んぼアート」事業、古代米栽培体験事業等）	合計	32,372	
区分	予算額	事業内容																		
妻木晩田遺跡活用事業	22,269	遺跡への集客を目的としたイベントや、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。 ○史跡指定15周年を記念した弥生シンポジウム ○宿泊体験、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ○むきばんだ大山歴史探訪 ○日替わりイベントウィーク等での遺跡活用																		
青谷上寺地遺跡活用事業	10,103	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による遺跡活用事業（「田んぼアート」事業、古代米栽培体験事業等）																		
合計	32,372																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	33,790	32,036	1,754	1,000			32,790	

トータルコスト 46,991千円(前年度45,192千円) [正職員：1.7人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 文化財の保存、活用、伝承

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会の開催や、調査指導及び埋蔵文化財保護のための発掘調査の助成を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
文化財保護審議会会議費	3,017	・ 条例に基づく文化財の指定・選定等
文化財保護調査指導	2,756	・ 文化財の保護・活用に関する調査指導 ・ 国・県指定文化財のパトロール活動
埋蔵文化財保護調査	24,816	・ 国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対する市町村への助成
指定文化財フォローアップ調査指導	3,201	・ 国、県指定・登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などのフォローアップのための調査 ・ 県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈り
合計	33,790	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
文化財助成費	141,715	134,522	7,193	3,033			138,682													
トータルコスト	151,810千円 (前年度144,583千円) [正職員：1.3人]																			
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整																			
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保存整備費等補助金</td> <td>141,655</td> <td> <p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存・保護を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定文化財関係：国庫補助残の1/2 (所有者等) 国庫補助残の1/3又は1/5 (市町村) ・県指定文化財関係：1/2 (所有者等)、1/3 (市町村) <p>○県の新規指定保護文化財(建造物・美術工芸品)、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、仁風閣、三徳山、波波伎神社 社叢 他 ・県指定：馬場八幡人形芝居道具、神崎神社、高田家住宅 他 </td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>60</td> <td>文化財の保護・活用に関する調査指導</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,715</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	保存整備費等補助金	141,655	<p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存・保護を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定文化財関係：国庫補助残の1/2 (所有者等) 国庫補助残の1/3又は1/5 (市町村) ・県指定文化財関係：1/2 (所有者等)、1/3 (市町村) <p>○県の新規指定保護文化財(建造物・美術工芸品)、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、仁風閣、三徳山、波波伎神社 社叢 他 ・県指定：馬場八幡人形芝居道具、神崎神社、高田家住宅 他 	その他事務経費	60	文化財の保護・活用に関する調査指導	合計	141,715	
区分	予算額	事業内容																		
保存整備費等補助金	141,655	<p>○国及び県指定をはじめとする貴重な文化財の所有者等や市町村が行う保存整備事業に対し、経費の一部を補助することにより文化財の保存・保護を図る。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定文化財関係：国庫補助残の1/2 (所有者等) 国庫補助残の1/3又は1/5 (市町村) ・県指定文化財関係：1/2 (所有者等)、1/3 (市町村) <p>○県の新規指定保護文化財(建造物・美術工芸品)、有形民俗文化財の防犯・防災対策事業に対し、指定後当該年度の翌年度から2年間に限り、通常補助率に20%嵩上げた補助を行う。</p> <p><実施予定の文化財></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定：鳥取城跡附太閤ヶ平、仁風閣、三徳山、波波伎神社 社叢 他 ・県指定：馬場八幡人形芝居道具、神崎神社、高田家住宅 他 																		
その他事務経費	60	文化財の保護・活用に関する調査指導																		
合計	141,715																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録 審査事業	3,150	3,203	△53			(手数料) 513 (諸収入) 10	2,627	
トータルコスト	7,033千円（前年度7,073千円）[正職員：0.5人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催、研修の企画							
工程表の政策目標	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
登録制度は、美術品として価値のある銃砲刀剣類を登録する制度であり、伝統文化の継承という役割も担っている。								
登録制度の充実を図るため、登録審査委員を育成するための事業を実施するとともに、銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票（約26,200件）の管理を行う。								
2 事業内容								
区分		事業内容						
審査委員の育成		○登録審査補助員を配置し、審査委員候補者を育成するとともに、現審査委員との連携による実地研修を開催						
登録審査会の開催		○年4回開催 発見銃砲刀剣類、新作刀剣の登録審査（年間約120件）						
登録原票等の管理		○所有者変更届の受理、登録原票及び検索システムの管理（年間約350件）						
登録内容照会対応		○全国の教育委員会及び警察署からの登録銃砲刀剣類の照会対応（年間約1,400件） ○古物商、個人等からの各種問い合わせ対応（年間約100件）						
〈事業費〉		（単位：千円）						
区分		予算額						
登録審査会（報酬・旅費）		287						
審査委員研修旅費		214						
非常勤職員報酬・共済費		2,469						
その他事務経費		180						
計		3,150						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
池田家墓所整備活用 促進事業	14,442	17,808	△3,366				14,442	
トータルコスト	22,984千円（前年度26,321千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用及び保存整備等に要する経費に対して補助を行う。								
2 事業内容								
史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する主な事業								
(1) 墓所の監視及び清掃、現地案内								
(2) 普及啓発・情報発信等								
・ 燈籠会の開催								
・ 写真コンクール及び入選作品巡回展示（県内外）の実施								
(3) 保存整備事業								
（単位：千円）								
項目	主な事業内容		補助率	県補助額				
役員会費	・ 理事会・評議員会の開催（年2～3回）		県 1/2 鳥取市 1/2	216				
事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか			1,322				
管理費	・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など			948				
事業費 （ソフト事業）	・ 普及啓発・情報発信等の経費（燈籠会、写真コンクール、入選作品巡回展示など）			2,676				
事業費 （ハード事業）	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施		国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4	9,280				
合計				14,442				
※国費、市費は公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会へ直接補助								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (保存整備)	55,049	25,336	29,713	27,228			27,821	
トータルコスト	72,909千円 (前年度43,136千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	弥生時代の集落景観を復元し「弥生のフィールドミュージアム(野外博物館)」として整備する。							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
来園者が安心かつ快適に史跡を見学できるように整備を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
既公開地区園路追加整備工事	23,809	平成26年度に実施設計を行った既公開地区園路追加整備の工事を行う。 ・管理道と遊歩道の重複部分の解消(91m)、管理道舗装工事(420m)(国庫1/2)						
松尾城地区管理道舗装工事	19,221	平成23年度に実施設計を行った松尾城地区(D工区)管理道の舗装工事を行う。 W=2~3m、L=322m(国庫1/2)						
復元建物修理工事	10,965	復元建物(竪穴住居12棟、高床倉庫7棟)を常時安全な状態で公開できるよう、建築年数や劣化状況等を勘案し計画的に修繕工事を行う。(国庫1/2)						
その他事務費	1,054	事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費(一部 国庫1/2)						
合計	55,049							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（発掘調査）	38,519	23,565	14,954	18,990		(諸収入) 3	19,526	
トータルコスト	50,943千円（前年度35,947千円）[正職員：1.6人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	遺跡の発掘及び調査内容を分析、研究成果を調査報告書として刊行、発掘・出土品の整理のための作業員の雇用							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、発掘調査委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。</p> <p>また、発掘調査研究年報を刊行し、調査成果の情報発信を行う。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
発掘調査	34,410	仙谷8号墓埋葬施設の復元、仙谷8号墓北側の発掘調査を行うとともに、発掘調査で出土した遺物の整理作業を行う。（平成22年度から墳墓域の実態解明を目的とした仙谷地区の発掘調査を実施中）						
発掘調査委員会、現地指導	668	調査成果を学術的に検討するため、専門の委員による発掘調査委員会及び現地指導を実施する。						
発掘調査研究年報及び報告書の刊行	1,377	仙谷地区の発掘調査概要（平成27年度調査）及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行する。また、平成22年度から25年度の仙谷地区発掘調査の成果を報告書として刊行する。						
その他事務費	2,064	事業の実施に必要となる消耗品費、賃借料等その他の経費						
合計	38,519							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡維持管理事業	50,000	51,100	△1,100			(使用料) 25 (財産収入) 100 (諸収入) 222	49,653	
トータルコスト	66,307千円 (前年度 65,030千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 9.0人]							
主な業務内容	遺跡内の除草・樹木管理・復元建物の修繕等の維持管理、遺跡内にある建物の清掃・警備・点検などの施設管理及び契約、史跡管理員・受付員等の雇用							
工程表の施策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、史跡および事務所等の維持管理を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
史跡管理事業	30,567	復元建物等の維持管理および史跡内の環境整備を行う。 ① 竪穴住居の燻蒸、除草、里山管理業務 ② 芝生・樹木管理、除草、産業廃棄物処理業務等 ③ 史跡管理員、維持管理作業員の雇用						
施設、設備管理事業	19,433	ガイダンス施設、事務所、遺構展示館等の施設及び設備の維持管理を行う。 ① 建物清掃、建物警備、除雪業務、各種設備保守点検、光熱水費等 ② ガイダンス施設「弥生の館 むきばんだ」受付員雇用						
計	50,000							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡発掘調査事業	34,258	55,402	△21,144	11,857		61	22,340	
トータルコスト	56,000千円 (前年度73,976千円) [正職員: 2.8人、非常勤職員: 8.0人]							
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、出土品の整理作業の実施(作業員雇用)、分析等委託実施、出土品保存処理、委員会開催							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備・活用していくために必要なデータを得ることを目的として、前年度の出土品の整理作業を実施するとともに、同遺跡の整備・活用を踏まえた調査を行っていくため、調査計画の見直しを行う。(平成27年度の発掘調査は休止)</p> <p>また、遺跡の詳細な内容を確認し、構造・景観などの実態解明を図り、『青谷上寺地遺跡保存活用整備構想』のコンセプトである「交易拠点としての港湾集落」の具体像を探る。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
遺跡詳細調査	23,925	遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査(昨年度調査出土品の整理作業)(一部 国庫1/2)						
埋蔵環境調査	1,793	<p>青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水位観測: 既設観測坑での水位観測と水質調査 						
出土品の保存処理	7,960	<p>出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木器、金属器の保存処理(約850点) (一部 国庫1/2) 						
発掘調査委員会	580	発掘調査委員会(年2回)の開催 (国庫1/2)						
遺跡周辺調査	—	青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、関連する遺跡を確認するため、遺跡東側の丘陵部を踏査						
計	34,258							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡出土品調査研究等事業	34,088	36,811	△2,723	9,915		100	24,073	
トータルコスト	55,830千円 (前年度53,837千円) [正職員: 2.8人、非常勤職員: 13.0人]							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、講座の開催、脳・人骨の研究							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国史跡青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に情報発信するため、出土品の調査研究と海外調査などを行い、出土品の活用を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
出土品の調査研究	28,903	○木器の調査研究 (データベース作成) ○既存データベースの更新・拡充						
海外との調査研究交流	1,052	海外 (主に韓国) の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究						
出土品のレプリカ作成	3,402	実物展示が困難な資料や貸出依頼の多い出土品のレプリカ作成 ・木製品6点						
青谷上寺地遺跡弥生講座関連事業	167	青谷上寺地遺跡の発掘調査や出土品の調査成果を情報発信 ・土曜講座 (年間計4~5回開催)						
脳、人骨等の研究	564	弥生人の脳の保管						
計	34,088							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7934）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・維持管理事業	178,337	269,534	△91,197	133,635			44,702	
トータルコスト	187,655千円（前年度278,821千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	用地交渉、維持管理（ボランティア支援含）							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、史跡指定地を平成20年度から10年かけて公有化する。</p> <p>なお、公有化した土地については適正な維持管理を図り、一部については地域のボランティア団体等に維持管理を委ね、遺跡を活用する活動等を支援する。</p>								
<p>2 事業内容及び事業費 （単位：千円）</p>								
区分	予算額	事業内容						
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化	167,372	平成27年度は土地買い上げを希望する地権者が4名（うち家屋移転が伴う地権者3名）、全体の3%の公有化を予定。						
スーパーボランティア支援事業	2,857	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。						
維持管理委託料等	8,108	公有化した土地の維持管理のため草刈等を実施する。						
合計	178,337							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財センター 運営費	20,121	31,739	△11,618			(使用料) 637 財産収入 530 諸収入 20	18,934	
トータルコスト	36,428千円 (前年度47,991千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財センター職員の人事管理並びに埋蔵文化財センター(青谷調査室、秋里分室、積善分館含む)の施設の維持管理を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	金額	事業内容						
埋蔵文化財センター管 理運営	20,121	・埋蔵文化財センター(青谷調査室、秋里分室、積善分館を含む)の施設の維持管理(20,121千円)						

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

6目 埋蔵文化財センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	一般財源	
鳥取県の考古学情報発信事業	13,690	11,286	2,404	4,812		24	8,854	
トータルコスト	29,220千円（前年度26,764千円）〔正職員：2.0人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	企画立案、関係者との協議調整、普及資料作成配布、展示資料等作成、資料展示の実施、市町村への指導助言、出前講演の実施							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	金額	事業内容						
普及資料の作成、配布	1,715	<ul style="list-style-type: none"> ○調査研究紀要（第7号）の刊行 ○県内の考古学情報を提供する観光リーフレットの刊行（20,000部 3回/年） ○遺跡地図の改訂、配布 ○普及パンフレットの刊行 						
発掘資料の展示、活用	11,454	<ul style="list-style-type: none"> ○「来て!見て!!さわって!!!とっとり発掘速報展」の開催（東・中・西部の3会場で巡回展示） ○「とっとり発掘物語展」の開催 ○埋蔵文化財センター古代まつりの開催 ○出土品等の整理・復元 ○写真資料のデジタルデータ化 						
古代歴史への誘い事業	521	文化財主事が県内や全国各地に出かけて出前講演を行い、鳥取県の歴史や文化のすばらしさを全国に情報発信						
合計	13,690							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財専門職員研修事業	421	418	3				421	
トータルコスト	1,198千円 (前年度1,192千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、研修会開催							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新採用・異動職員研修を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	金額	事業内容						
専門研修	421	・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)						
基礎研修		・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)						
(新) 受託発掘調査事業 (中央病院建替整備事業)	666,268	0	666,268			(諸収入) 666,268		
トータルコスト	714,411千円 (前年度0千円) [正職員: 6.2人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図るため、中央病院建替整備事業に先立ち、記録保存を前提とした発掘調査を実施する。								
2 事業内容及び事業費								
・調査遺跡 秋里遺跡 (平面積 13,600平米)								
・所在地 鳥取市秋里								
・遺跡の概要 縄文時代～中世の集落跡等								
・調査期間 平成27年度～平成29年度 (報告書作成を含む)								
・総経費 973,558千円								
うち平成27年度								
666,268千円								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(使用料)	一般財源	
企画展開催費	88,500	84,168	4,332			13,770	74,730	
トータルコスト	131,208千円(前年度:126,733千円) [正職員:5.5人、非常勤職員8.3人]							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の自然・歴史・美術に関するものや世界的・全国的に貴重なものについて、資料、作品と研究成果等を企画展として広く県民に紹介する。

2 事業内容

(単位:千円)

企画展名(仮称)	予算額	会期(予定)	内容
大恐竜展～進化と生態のなぞ～	24,372	平成27年 7月18日～ 8月30日	中生代に地球上で繁栄した一大生物グループである恐竜について、最新の研究成果に基づいた進化と生態に焦点をあてて紹介する。中国地方初公開となるティラノサウルスの子どもの全身骨格も展示する。
戦後70年 鳥取と戦争	14,455	平成27年 12月5日～ 平成28年 1月11日	平成27年は、太平洋戦争の終結から70年となる。1931年の満州事変にはじまり、1945年に終結する太平洋戦争下の鳥取県内の様子を紹介する。併せて、平成26・27年度に行う「鳥取県内の戦争遺跡調査」の成果も紹介する。
ポーラ美術館コレクション レオナルド・フジタ展 パリへの視線	25,929	平成27年 5月16日～ 7月5日	パリで活動した画家レオナルド・フジタ(藤田嗣治)の画業を、ポーラ美術館(神奈川県)の収蔵するコレクション約170点をもとに紹介する。併せて、ルソーやピカソらフジタに影響を与えた画家たちの作品やフジタの制作時の写真も展示する。
日本近代洋画への道―山岡コレクションを中心に&山陰の近代洋画	14,352	平成27年 10月3日～ 11月8日	ヤンマーディーゼルの創業者である山岡孫吉氏が収集した日本近代洋画史上貴重な山岡コレクションを中心に、日本近代洋画の歩みを紹介する。山陰地方の洋画の形成期に関わった作家等の作品も併せて展示する。
シリーズ鳥取の表現者 File.07 探究する工芸家たち	8,921	平成28年 2月27日～ 3月21日	「シリーズ鳥取の表現者」は鳥取にゆかりのある、現在活躍中、もしくは近年物故した作家を、年齢、ジャンルを問わず広く取り上げ、今日の鳥取県の美術状況を紹介します。7回目となる本展では、現在県内外で活躍する実力ある工芸家8～10名を選び、その作品を紹介する。
平成28年度当初開催企画展開催準備	471	—	平成28年度当初に開催する企画展の開催準備に要する費用(チラシ・ポスター等のデザイン委託)
合計	88,500		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・入館者数全体では順調に進んでいるが、企画展の分野・内容により入館者数に差がある。
- ・企画展の内容については、平成26年度に開催した4企画展において、来館者の80%以上の方から「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。
- ・今後の入館者の増につなげるため、
 - ①県外の博物館、美術館と連携した巡回展、体験イベント等を取り入れた企画展など、引き続き魅力的な企画展の開催に努める。
 - ②広報活動範囲の拡充及び早い時期からの周知活動の開始などの活動を実施する。
 - ③平成28年度以降の企画展については、中西部での開催も検討する。

4 債務負担行為 平成28年度 91,000千円

企画展名(仮称)	会期(予定)
日本のロケット・人工衛星	平成28年7月中旬～8月下旬
大荒神展	平成28年10月～11月 (会場:鳥取県西部を予定)
時代を切り開いた～1930年協会から独立美術協会創立～	平成28年4月2日～5月22日
日本におけるキュビズム展	平成28年10月1日～11月13日
シリーズ鳥取の表現者 File.08 stance 若手アーティストたちの視点	平成29年2月25日～3月20日

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	95,038	106,114	△11,076			(使用料) 2,286 (財産収入) 1,305 (諸収入) 1,351	90,096	
トータルコスト	122,216千円(前年度:140,166千円) [正職員:3.5人、非常勤職員7.4人、臨時的任用職員0.3人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
利用者には快適な環境を提供するために施設の維持管理を行い、来館者サービスの一層の向上につながるよう、来館者等からの意見を聞きながら博物館運営を進める。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
管理運営費	77,206	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(展示監視員・受付職員等)等の人件費 ・各種設備等管理・保守等業務委託費 ・博物館運営に係る光熱水費及び施設修繕費 ・鳥取県博物館振興会(ミュージアムショップ)への補助金 						
博物館協議会運営費	895	委員報酬等						
館内サーバ・収蔵資料DB運用費	4,170	博物館資料を一般公開するためのデータベースの保守管理等						
広報等その他事業費	12,767	<ul style="list-style-type: none"> ・各種展示等広報及び企画展図録作成経費 ・博物館ホームページの運用経費 ・図書資料購入費 						
合計	95,038							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	1,532	1,617	△85				1,532	
トータルコスト	3,862千円(前年度:3,939千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	訪問、受入、資料交換、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物館、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。								
2 事業内容								
中国河北省博物館、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館と相互訪問を行うなどして、国際交流の進展を図る。								
(単位:千円)								
交 流	予算額	内 容						
中国河北省博物館	409	○河北省博物館の職員を受入れ、職員の相互派遣や学術研究等、今後の交流について意見交換等を行う。 [平成10年6月 友好交流館として協定締結]						
韓国江原道国立春川博物館	714	○春川博物館を訪問し、調査研究や情報交換等を行う。 [平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結] [平成23年12月 職員相互派遣に関する合意書締結]						
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	409	○アルセーニエフ博物館の職員を受入れ、今後の交流について意見交換等を行う。 [平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結]						
合 計	1,532							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
収蔵資料管理事業	5,649	6,566	△917			11	5,638	

トータルコスト 14,191千円(前年度:15,079千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:1.0人]

主な業務内容 被害等調査業務、資料管理業務、害虫等モニタリング調査等

工程表の政策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明

1 事業の概要

博物館が収蔵している資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
専門的非常勤職員の配置	2,696	「資料管理専門員」1名配置
防虫菌対策	1,641	・真菌類モニタリング調査費 ・害虫侵入防止等経費 ・害虫菌類モニタリング調査
殺虫菌対策	656	・害虫・カビ発生時の殺虫・殺菌経費 ・寄贈資料等館内搬入時燻蒸経費
空気環境測定及び対策検討	211	・収蔵庫内等ギ酸・酢酸・アンモニア等濃度測定経費 ・有害物質の発生源特定・対策検討経費
調査・検討等	445	講習会等への派遣
合計	5,649	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
自然事業費	15,136	27,275	△12,139			22	15,114	
トータルコスト	37,655千円(前年度:49,718千円)[正職員:2.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>自然部門(地学・生物・植物)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。</p> <p>2 事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業区分	予算額		事業内容					
資料収集研究費	14,467		<ul style="list-style-type: none"> ・自然資料(標本・剥製など)の収集、製作、修復等 ・自然事業および展覧会開催に関する調査研究 					
常設展示費	669		常設展示室(地学・生物)の運営、メンテナンス、展示更新					
合計	15,136							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
人文事業費	29,713	28,142	1,571			42	29,671	
トータルコスト	58,444千円(前年度:55,776千円) [正職員:3.7人、非常勤:4.0人、臨職:0.7人]							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人文部門(考古・歴史・民俗)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。 あわせて、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。</p> <p>2 事業内容・事業費</p>								
(単位:千円)								
事業区分	予算額		事業内容					
資料収集研究費	9,003		<ul style="list-style-type: none"> 資料(考古・歴史・民俗)の収集、修復及び企画展の調査研究 鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入 					
常設展示費	2,309		<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室(歴史・民俗)の運営、メンテナンス、展示更新等 鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料のレプリカの製作 常設展示室の一部展示替及び普及事業等で県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査 					
藩政資料活用事業費	18,401		<ul style="list-style-type: none"> 池田家文書の補修、複本製作(第2次16ヶ年計画(H17~32)の11年目) 池田家文書のデジタル画像を作成し、資料保護と活用の利便性向上を図る。 藩政資料の解説と研究を進め、郷土の歴史教育や観光・地域振興に資する。(5ヶ年計画の4年目) 					
合計	29,713							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	20,227	18,285	1,942				20,227	
トータルコスト	42,746千円(前年度:42,276千円)[正職員:2.9人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
美術部門(絵画・彫刻・工芸・写真等)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を分かりやすい形で展示等に反映する。								
2 事業内容・事業費 (単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
資料収集研究費	12,461	<ul style="list-style-type: none"> ・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究 ・保存、展示のための資料修復 ・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集及び資料収集 ・美術品収集に係る収集評価委員会の開催 						
常設展示費	7,766	・近世及び近代美術資料の展示公開						
合計	20,227							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	8,697	10,203	△1,506				8,697	
トータルコスト	32,769千円(前年度:34,194千円) [正職員:3.1人]							
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信							
工程表の政策目標 (指標)	生涯学習の推進、博物館機能の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生涯学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内外で各種講演会、ワークショップ、観察会等を開催。 ・館蔵資料や作品を県内各地で見学・鑑賞に供するために移動博物館・移動美術館を開催。 <p>(2) 学校教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館資料の館内外での利用、博物館の持つ専門知識や情報を学校教育活動やその対象となる児童生徒に提供。 ・授業で習う基礎的な実験や観察会を児童・生徒や教員向けに実施。 ・世界的に著名な日本の科学者や県内大学で先進的な取組や研究を行っている教授による講演会を実施。(サイエンスレクチャー) <p>(3) 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを通して、生涯学習支援、学校教育支援、博物館の収蔵品に関する情報を発信。 ・研究報告、普及誌、総合案内等の印刷物の発行。 								
3 事業費 (単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(1) 生涯学習支援	5,299	<ul style="list-style-type: none"> ・資料作品などを活用した「講座」、「観察会等」の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催 						
(2) 学校教育支援	2,913	<ul style="list-style-type: none"> ・学芸員の派遣や資料の貸出し ・児童・生徒・教員向け講座等の開催 ・著名な科学者等による講演会(サイエンスレクチャー)の開催 						
(3) 情報発信	485	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県立博物館ニュース」の発行 ・「鳥取県立博物館研究報告」の発行 ・「鳥取県立博物館総合案内」の発行 						
合計	8,697							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 鳥取藩絵師粉本類修復事業	1,932	0	1,932				1,932													
トータルコスト	3,485千円 (前年度:0千円)・[正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人]																			
主な業務内容	鳥取藩絵師の粉本類資料の修復																			
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要 鳥取藩絵師の小畑稻升、黒田稻臯、沖一峨の門人らを中心とする粉本類資料の修復を4カ年計画で行い、今後のコレクション展示に活用する。</p> <p>2 事業内容 以下の資料について、紙継ぎ部分の補修及び資料に強度を持たせるための本紙への裏打ちを施す。</p> <p>各鳥取藩絵師の作品数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作品区分</th> <th>件数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小畑稻升粉本類</td> <td>77件</td> <td>85枚</td> </tr> <tr> <td>黒田稻臯粉本類</td> <td>46件</td> <td>369枚</td> </tr> <tr> <td>沖一峨門人粉本類</td> <td>45件</td> <td>190枚</td> </tr> </tbody> </table>									作品区分	件数	枚数	小畑稻升粉本類	77件	85枚	黒田稻臯粉本類	46件	369枚	沖一峨門人粉本類	45件	190枚
作品区分	件数	枚数																		
小畑稻升粉本類	77件	85枚																		
黒田稻臯粉本類	46件	369枚																		
沖一峨門人粉本類	45件	190枚																		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸学習館運営費	20,963	35,636	△14,673			(使用料) 99 (諸収入) 174	20,690	
トータルコスト	27,952千円(前年度：42,601千円)[正職員：0.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
博物館附属施設の山陰海岸学習館の管理運営に要する経費である。 (前年度のジオパーク関連3事業を山陰海岸学習館運営費と山陰海岸学習館事業費に組替え)								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
職員人件費	10,830	・非常勤専門員 2名 ・非常勤職員(事務) 1名 ・3D立体映像上映看視員 2名						
施設・設備維持管理費	6,837	・施設維持管理経費 館内清掃委託、機械警備委託等 ・設備維持管理経費 消防用設備保守点検委託、自動ドア保守点検委託等						
標準事務費	3,296	光熱水費、消耗品購入費、職員旅費 等						
合計	20,963							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸学習館事業費	14,155	25,401	△11,246				14,155	
トータルコスト	27,356千円(前年度:38,558千円)[正職員:1.7人、非常勤職員:3.6人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパークに関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
山陰海岸ジオパークの拠点施設として、その魅力をより多くの人に知っていただくため、対象地域内の資料収集や調査研究を行い山陰海岸学習館内の展示を充実させるとともに、教育普及を図るため魅力的な講座を開催する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
資料収集研究費	3,059	・ジオパークの地形地質及び調査研究の充実 ・潜水調査等の諸費用						
展示資料等の充実費	9,676	・ダイオウイカの標本製作(H26~H27事業) ・ダイオウイカ標本公開イベントの開催						
教育普及・講座開催費	1,420	・野外観察会及び自然講座の開催 ・山陰海岸ジオパークに関する学習会や講演会の講師派遣						
合計	14,155							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
~[終了] デジタル ミュージアム推進 事業	0	972	△972					
トータルコスト	0千円(前年度:2,520千円) [正職員:-人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了の理由) データベースの新規コンテンツの制作を終了したため。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7923)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	1,797	5,617	△3,820				1,797	
トータルコスト	14,998千円 (前年度 11,034千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	体力向上推進モデル校実践、子どもの体力向上支援委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの体力・運動能力が低下、二極化の傾向にある鳥取県の課題を解決し、運動の習慣化及び体力の向上を図るため、学校や地域における支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での体力向上の取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
児童	174	県内公立小、中、高等学校で体力・運動能力調査 (新体力テスト) を実施する。
生徒	245	各学校で調査結果の集計や分析を行うことの出来るシステムを活用し、調査結果を体力向上の取り組みに活かす。
体力向上支援委員会の開催	156	県が行う体力向上推進のための取組への助言や提案、体力・運動能力調査結果の考察を行う。
トップアスリート派遣事業	937	本県ゆかりのトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校等へ派遣する。
遊びの王様ランキングの実施	285	HP上の「遊びの王様ランキング」サイトを運営し、運動機会の提供を行い、子どもたちの運動意欲等の向上を図る。
合計	1,797	

※体力向上コンソーシアム (鳥取県教育委員会を中心として、地域の様々な関連団体 (NPO法人、総合型地域スポーツクラブ等) と子どもの体力向上を目的として設立する任意団体) が事業主体となって行う事業を別途実施 (県予算外)

【事業名及び予算額】

チームとっとり元気キッズ育成モデル校事業 6,000千円

【事業内容】

モデル校を指定し、休憩時間や放課後等に地域人材を派遣して体力向上のための取組を行い、その成果を全県に普及する。

3 これまでの取組状況・改善点

- ・体力・運動能力集計システムにより、県内全児童生徒のデータの集計・分析が可能となり、各学校や市町村に迅速にデータを提供することができた。
- ・鳥取県体力向上支援委員会を年3回開催し、体力向上等のための取組の検討等を行った。
- ・今後は、地域人材を学校に派遣するなどして、体力向上の新たな取組を進めていく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7522)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備・特別強化事業	21,169	10,422	10,747			(基金繰入金) 4,733	16,436	
トータルコスト	27,381千円 (前年度 16,613千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	鳥取県実行委員会設置、開催準備、各関係団体との調整、補助金の執行							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							
事業内容の説明	【「鳥取県こども未来基金」充当事業】							
事業の概要	<p>平成28年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、本県で実施する4競技 (相撲、ホッケー、自転車 (トラック)、弓道) の実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。</p> <p>また、本県開催4競技について、開催年度での『日本一』を目標に年次的に競技力向上を図る。</p>							
2 事業内容	(単位: 千円)							
区 分	予算額	事業内容						
鳥取県実行委員会負担金	8,557	実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。						
会場地実行委員会負担金	5,228	4競技に係る会場地実行委員会への負担金						
競技用具の整備	2,651	開催に向けて必要な競技用具を整備する。						
選手強化費	4,733	<p>平成26年度高校入学生が、平成28年度インターハイの3年生となることから、平成26年度からの3ヵ年計画 (平成27年度を重点年度とする。) で、対象となる競技に対して県外強化合宿等に要する経費を支援する。</p> <p>対象競技: 相撲、ホッケー、自転車、弓道</p> <p>対象人数: 91名 (4競技計)</p> <p>事業主体: 高等学校体育連盟専門部</p>						
合 計	21,169							
3 これまでの取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に鳥取県準備委員会を設立し、大会の開催準備を進めてきた。 平成27年度から、鳥取県実行委員会及び開催市町において会場地実行委員会を設立し、平成28年度の開催に向け、引き続き開催準備を進めていく。 各競技ごとに県外への遠征や1年生大会を開催するなど、平成28年度全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を収めるための技術力の向上と経験を積む育成を行っている。 平成28年度の大会に向け、選手強化と試合経験の向上の取組を引き続き行う。 							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒の感染症等疾患対策事業	394	343	51				394	
トータルコスト	5,053 千円 (前年度 4,986 千円) [正職員: 0.6 人]							
主な業務内容	研修会の開催、マニュアルの啓発							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>食物アレルギー等のアレルギー疾患、新型インフルエンザ、麻しん等の児童生徒に係る現代的健康課題に対応するための研修会等を実施する。</p>								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
学校における感染症・疾患等対策研修会	293	<p>新型インフルエンザ、麻しん等の感染症について、学校で未然に流行を防ぎ、発生時に適切な対応を行うため、また、学校生活を送る上で管理が必要な食物アレルギー、心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒について、学校で適切な対応を行うための研修会を実施する。 (年1回)</p>						
感染症情報収集システムフォローアップ研修会	82	<p>平成21年度に各学校等に導入した、国の感染症情報収集システムについて、フォローアップ研修を行い、危機管理体制の充実を図る。</p>						
鳥取県学校結核対策委員会	19	<p>学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒への対応及び関係機関との連携による学校の結核管理方針を検討する。 (必要時)</p>						
合計	394							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心や性の健康問題対策事業	2,870	2,958	△88	1,071			1,799	
トータルコスト	12,965千円 (前年度 13,019千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
心や性の健康問題について、研修会を通して教職員の指導力向上に努めるとともに、学校への支援として、教育や相談をより効果的に進めるために医師や助産師等の専門家を派遣し、指導体制の充実を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
心や性の健康問題対策協議会	150	心や性の健康問題対策事業の円滑な実施及び心や性の健康教育の推進について協議する。(国 10/10)						
教職員 の 指 導 力 向 上	性教育指導実践 研修会	320	学校における性教育の充実のため、性教育の県外研修に希望する教職員を派遣し、指導力の向上を図る。(国 10/10、県)					
	性教育指導の手 引の作成	519	学習指導要領の改訂を受けて、県で作成している「性教育指導の手引」の見直しを行い、性教育の効果的な推進と教職員の指導力の向上を図る。(国 10/10)					
	スクールヘルス リーダー派遣事 業	729	経験の浅い養護教諭に対して、退職養護教諭を派遣し、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できるよう、指導助言を行う。(国 1/3、県 2/3)					
県立学校への支援(専 門家派遣)	1,152	専門家を支援者として派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図る。						
合計	2,870							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	5,468	4,880	588	4,653			815	
トータルコスト	9,351 千円 (前年度 8,750 千円) [正職員: 0.5 人]							
主な業務内容	委託契約、補助金交付、国・市町村との調整、協議会や研修会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒が安全で安心して生活するために、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの学校安全体制の充実を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
学校における安全教育推進事業	4,518	○防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 (国 10/10) 自然災害や交通事故、不審者等への対応について、モデル地域を指定し、その取組の成果検証・普及を行うことにより、学校の安全教育・安全管理の充実を図る。 ○学校における防災教育研修会の開催 防災教育の効果的な進め方について専門的な研修会を開催し、防災教育の推進を図る。						
学校・家庭・地域連携学校安全体制推進事業	950	○地域ぐるみの学校安全体制の整備 (国、県、市町村各 1/3) スクールガード・リーダーの巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動を実施する市町村に対して支援する。 ○学校安全 (生活安全・交通安全) 研修会 近年多発している事件・事故への対応や危機管理、交通安全等に関して、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るため、専門的な研修会を開催する。						
合 計	5,468							
3 これまでの取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育のモデル地域を指定し、取組の検証・普及を行うことにより、実践的な防災教育の充実を図った。 ・自然災害に加え、新たに交通事故、不審者等への対応についての取組を実施し、学校における総合的な安全教育の充実を図る。 ・全国各地で発生した通学路での交通事故を受け、通学路の安全対策を県関係課や市町村等と連携して引き続き行っていく。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校保健教育指導費	100,472	98,569	1,903	30		74,623	25,819	
トータルコスト	110,567 千円 (前年度 111,093 千円) [正職員: 1.3 人]							
主な業務内容	健康診断手数料等の令達、日本スポーツ振興センター・各県立学校との調整							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
災害共済給付事務	81,039	県立学校管理下における児童・生徒の災害に対して、医療費又は見舞金の災害給付を行う。 <給付契約事務> 学校の設置者である県が独立行政法人日本スポーツ振興センターに対して、給付契約に係る共済掛金を支払う。(24,039 千円) <給付金支給事務> 日本スポーツ振興センターから支給された災害共済給付金を該当学校へ給付する。(57,000 千円)						
鳥取県学校保健会補助金	350	県内の学校保健の向上・発展に寄与する活動を行う県学校保健会に助成を行う。						
要保護、準要保護児童生徒医療費	150	学校保健安全法に基づき、要保護、準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について必要な援助を行う。 <要保護> 生活保護受給者及び生活保護を必要とする者 医療費の負担割合 (国庫 1/2、県費 1/2) <準要保護> 要保護者に準ずる程度と教育委員会が認めた者 医療費の負担割合						
児童生徒の健康診断手数料等	18,933	県立学校が実施する児童生徒の健康診断に要する費用等						
合 計	100,472							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学校給食指導費	629	688	△59				629	
トータルコスト	5,288千円 (前年度5,331千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	市町村との調整、研修会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備、健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校給食における衛生管理の充実と食中毒防止に努めるため、衛生管理に関する指導や研修会等を開催するとともに、栄養教諭や学校栄養職員の資質や専門的な指導力の向上を図るための研修を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
学校給食指導	533	学校給食調理場等に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導するとともに講習会を開催する。						
栄養教諭・学校栄養職員研修	96	栄養教諭等の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。						
合 計	629							
学校における食育推進事業	616	1,190	△574				616	
トータルコスト	8,381千円 (前年度9,703千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
食育を推進するため、食育を進める市町村教委の取組を支援するとともに児童・生徒等への指導用教材の作成や食に関する専門家を学校に派遣する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
子どもたちへの食育指導用教材等の開発及び作成	500	学校給食の時間等を活用し、栄養教諭等が児童生徒に効果的な食の指導をするための指導用教材や地産地消等についてのパンフレットを作成する。						
食でめざせ3 (体・学・気) カアップ支援事業	96	県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や活動、講演会を実施する。						
県産品利用 (地産地消) 推進会議	20	市町村教育委員会、学校給食調理場、JA、漁協等の関係者と連携し、それぞれの取組状況を情報交換し、県産品利用を推進する。						
合 計	616							
3 これまでの取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭を中心として食育の推進に取り組んできている。 ・市町村に配置している栄養教諭の配置を拡大し (17名→19名)、食育の更なる推進を図る。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立学校給食費	118,186	107,592	10,594				118,186	
トータルコスト	130,610 千円 (前年度 119,974 千円) [正職員: 1.6 人]							
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の学校給食運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
特別支援学校給食委託	101,459	県立特別支援学校の給食実施に係る調理委託。						
夜間定時制高校夜食費	734	夜間定時制高等学校に通学する生徒のうち、支給条件に該当する生徒に対して夜食 (パン、牛乳) を提供する。						
備品整備費	1,285	学校給食に係る備品整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取盲学校 (手指乾燥機) ・鳥取聾学校 (配膳ワゴン) ・白兎養護学校 (配膳ワゴン) ・倉吉養護学校 (配膳ワゴン) ・米子養護学校 (配膳ワゴン) ・皆生養護学校 (ブレンダー) ・琴の浦高等特別支援学校 (移動テーブル) 						
その他経費	14,708	給食に携わる職員の衛生検査に係る手数料、ランチルーム、配膳室等の消耗品費、光熱水費、修繕費、給食残菜処理委託料等						
合 計	118,186							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
いじめの芽をつむ心のケア支援事業	1,260	1,620	△360				1,260													
トータルコスト	2,813 千円 (前年度 3,168 千円) [正職員: 0.2 人]																			
主な業務内容	学校と県医師会、臨床心理士会との調整																			
工程表の政策目標 (指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>いじめ・不登校等の事案に対する早期対応や未然防止の支援として、精神科医や臨床心理士等の専門家を学校に派遣し、より効果的な相談体制の充実を図る。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立学校「心のケア支援」</td> <td>540</td> <td>いじめの被害者や加害者になり得ることが予測される児童生徒、不登校傾向の児童生徒への対応や、リストカット、摂食障害等、教職員だけでは対応が難しい精神的な健康問題に対して、精神科医や臨床心理士等を派遣し、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 30 回 (6 回×5 校程度)</td> </tr> <tr> <td>市町村学校「心のケア支援」</td> <td>720</td> <td>いじめ・不登校等の経験が高校生になってから精神疾患へつながるケースがあることから、早い段階で小中学校に精神科医や臨床心理士等を派遣し、専門的な見立てに基づき、子どもの特性を踏まえた支援を行う等、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 40 回</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	事業内容	県立学校「心のケア支援」	540	いじめの被害者や加害者になり得ることが予測される児童生徒、不登校傾向の児童生徒への対応や、リストカット、摂食障害等、教職員だけでは対応が難しい精神的な健康問題に対して、精神科医や臨床心理士等を派遣し、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 30 回 (6 回×5 校程度)	市町村学校「心のケア支援」	720	いじめ・不登校等の経験が高校生になってから精神疾患へつながるケースがあることから、早い段階で小中学校に精神科医や臨床心理士等を派遣し、専門的な見立てに基づき、子どもの特性を踏まえた支援を行う等、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 40 回	合計	1,260		
区分	予算額	事業内容																		
県立学校「心のケア支援」	540	いじめの被害者や加害者になり得ることが予測される児童生徒、不登校傾向の児童生徒への対応や、リストカット、摂食障害等、教職員だけでは対応が難しい精神的な健康問題に対して、精神科医や臨床心理士等を派遣し、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 30 回 (6 回×5 校程度)																		
市町村学校「心のケア支援」	720	いじめ・不登校等の経験が高校生になってから精神疾患へつながるケースがあることから、早い段階で小中学校に精神科医や臨床心理士等を派遣し、専門的な見立てに基づき、子どもの特性を踏まえた支援を行う等、より効果的な相談体制の充実を図る。 ・派遣回数: 必要時 40 回																		
合計	1,260																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7522)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	35,128	43,179	△8,051				35,128	
トータルコスト	36,681千円 (前年度 44,727千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標 (指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
各種学校体育連盟が主催する全県規模の体育大会等の開催及び全国・中国大会への生徒の参加を支援する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県小学校体育連盟	450	・ 県小学校運動記録会開催事業 450						
県中学校体育連盟	2,560	・ 県中学校総合体育大会開催事業 400						
		・ 中国中学校体育大会開催事業 560						
		・ 全国・中国中学校体育大会派遣事業 1,600						
県高等学校体育連盟	31,568	・ 県高等学校総合体育大会開催事業 900						
		・ 中国ブロック高等学校体育大会開催事業 700						
		・ 全国高等学校総合体育大会派遣事業 29,968						
その他経費	550	需用費、使用料及び賃借料等						
合計	35,128							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7922)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校体育充実事業	2,773	2,717	56	1,185			1,588	
トータルコスト	11,315 千円 (前年度 11,230 千円) [正職員: 1.1 人]							
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問、研修会への派遣、市町村との調整、委託契約							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>体育・保健体育における新学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、研修会の実施及び教員の研修会派遣等を行い、体育担当教員の指導力向上に取り組み、体育・保健体育学習の更なる充実を図る。</p> <p>また、外部指導者を派遣して安全面に配慮した武道学習の定着を図る。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
学校体育実技講習会	88	教員の指導力向上を図るため、研修会を実施する。						
中央研修会等への派遣	800	各学校への指導・助言を行う指導者等を育成するため、先進的事例を習得できる中央研修会等へ教員を派遣する。						
武道外部指導者派遣 (国 10/10、単県)	1,037	中学校の武道 (柔道、剣道、相撲) の授業における事故の未然防止や学習の進め方の指導など教員の指導力向上を図るため、武道の外部指導者を派遣する。						
武道指導推進委員会開催 (国 10/10)	148	武道学習における外部指導者の効果的な活用について検討する。						
学校体育運営指導	700	指導主事が各学校や研究会において指導助言を行う。						
合計	2,773							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7923)

2 目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
運動部活動推進事業	28,838	23,596	5,242	13,779		(基金繰入金) 14,000	1,059	

トータルコスト 31,944 千円 (前年度 26,692 千円) [正職員: 0.4 人]

主な業務内容 講習会の開催、学校訪問、研修会への派遣、市町村との調整、委託契約

工程表の政策目標 (指標) 健やかな心と体づくりの推進

事業内容の説明 【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を派遣し、部活動及び指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
外部指導者活用事業	22,159	専門的指導力を有する顧問がいない場合やより高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。 対象校: 県立学校、鳥取大学附属中学校 (単県) 市町村立中学校 (国 10/10)
外部指導者補助金	517	市町村が独自に外部指導者を配置する場合、その経費の1/2を補助する。 対象校: 市町村立中学校 対象経費: 謝金、研修会旅費
運動部活動推進委員会	231	運動部活動推進委員会において、運動部活動指導者を活用した指導体制の充実のためのより効果的な活用方法及び取組例の普及方法等を検討する。(国 10/10)
高等学校運動部活動「お家芸関連事業」	5,773	「お家芸」に認定された運動部活動へスポーツ医科学で先見的な知見を有する指導者やトップアスリート等を派遣する。(国 10/10)
その他経費	158	運動部活動指導者サミット等への派遣 (国 10/10)
合 計	28,838	

3 これまでの取組状況・改善点

- ・中学校・高等学校へ外部指導者を派遣し、指導体制を充実させるとともに教員の負担軽減を図っている。
- ・平成26年度から、運動部活動推進委員会を設置し、指導体制の充実について検討を行っている。
- ・高等学校運動部の継続的な活動を支援していくため、平成26年度に「お家芸」として認定した全国大会等で活躍が期待できる15校33部の運動部への支援を行っていく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7522)

4 目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県立八頭高等学校ホッケー場人工芝更新事業	187,902	0	187,902		<117,000> 117,000	(諸収入) 30,000	40,902	県費負担額 157,902
トータルコスト	188,679 千円 (前年度 0 千円) [正職員: 0.1 人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成28年度全国高等学校総合体育大会のホッケー競技のメイン会場として予定している県立八頭高等学校ホッケー場を整備するため、人工芝張替工事を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
工事費	186,884	人工芝張替工事						
日本ホッケー協会公認取得費 等	1,018	公認取得のための試験委託 公認取得手数料 等						
合 計	187,902							
3 これまでの取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度に八頭高等学校に人工芝のホッケー場を整備したが、整備から10年以上が経過し劣化が進んできている。 人口芝の張替を行い、平成28年度全国高校総合体育大会のメイン会場として使用するとともに、練習環境の改善による競技力向上と地域のスポーツ活動の振興を図る。 								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7922)

4 目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魅力あるスポーツ活動推進事業	3,545	3,798	△253			(諸収入) 10	3,535	
トータルコスト	7,428千円 (前年度6,894千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	研修会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>体罰の根絶をはじめとするスポーツ活動の適正化やスポーツ活動における指導及び運営の充実並びに「子どものスポーツ活動ガイドライン」(平成26年3月策定)の周知を図るため、部活動の顧問や小学生スポーツをはじめ、広く県内の指導者を対象とした研修会を開催する。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
魅力あるスポーツ活動推進事業	1,076	スポーツ活動の適正化に関する研修会を開催する。 ・開催時期: 5月~12月に4回開催 ・対象者: 小学生スポーツ指導者、中学校・高等学校運動部活動顧問、外部指導者、スポーツ推進委員、保護者等 ・内容: 講演、ワークショップ						
その他経費	2,469	非常勤職員1名配置						
合計	3,545							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7527)

1 目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【終了】自動体外式除細動器 (AED) 更新事業	0	6,082	△6,082					
トータルコスト	0千円 (前年度6,856千円) [正職員: -]							
主な業務内容	各県立学校との連絡調整、備品購入							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心な教育環境の整備							
事業内容の説明	<p>(終了の理由) AEDの更新が終了したため。</p>							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

小中学校課 (7577)
 特別支援教育課 (7514)
 高等学校課 (7539)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教員定数・非常勤講師の充実								
トータルコスト				—				
従事する職員数				—				
主な業務内容				—				
事業内容の説明								
1 事業の概要								
様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、非常勤講師等の配置を行う。								
○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)								
	校種	平成27年度	対定数内前年度増減					
	小学校	2,638(31)人	8人					
	中学校	1,507(12)人	△44人					
	高等学校	1,346(37)人	△8人					
	特別支援学校	747(6)人	11人					
()は定数外で外数								
2 事業内容								
(1) 教員定数(主なもの)								
	区分	配置の目的			対前年度増減			
	小中学校における少人数学級等の実施(小中学校課)							
	小学校	平成26年度に引き続き全学年で実施 (135人→147人) 内訳：少人数学級 122人→124人 複式解消 13人→23人			12人			
	中学校	平成26年度に引き続き全学年で実施 (107人→96人)			△11人			
	「スクラム教育」推進教員(小中学校課)(高等学校課)	校種間連携を中心として取り組んできた「スクラム教育」を、高等学校を拠点として、教科でつながる方式に拡充するため、必要な教員を平成26年度から3年間配置する。 (小学校3人→3人) (中学校6人→6人) (高等学校6人→6人)			—			
	英語担当指導主事(小中学校課)	国の小学校英語教育の教科化等の改革計画を踏まえて、指導体制の整備を行うために配置する。 (0人→1人)			1人(新規)			
	栄養教諭(小中学校課)	食育をさらに推進していくため、全市町村へ配置する。 (小学校11人→14人) (中学校6人→5人)			2人			
	発達障がい教育支援教員(特別支援教育課)	就学前幼児から高校生を含めた発達障がいへの専門的個別指導を行う「発達障がい教育拠点(通級指導教室)」を、県立特別支援学校(3校)に設置し、教員を配置する。 (3人→3人)			—			
	土曜授業対応教員(高等学校課)	土曜授業を実施するため、必要な教員を平成26年度から3年間配置する。 (3人→3人)			—			

区 分	配 置 の 目 的	対前年度増減
高校教育改革関連教員 (高等学校課)	・特色ある学科・コースの教育を充実させる (11人→12人) ・総合選択制高校における特色ある教育課程 を実施する (12人→12人) ・定時制・通信制高校の教育水準を維持する (6人→6人)	1人
定数補充教員 (高等学校課)	1学級を38人定員とすることにより不足す る教員を定数補充教員として措置する。 (10人→10人)	-
近畿高等学校総合文化祭担当充 指導主事 (高等学校課)	平成27年度に本県で開催予定の近畿高等学 校総合文化祭準備担当として、指導主事3名 を配置する。 (2人→3人)	1人
教育相談員 (高等学校課)	「臨床心理士」資格を有する正職員の教育相 談員を各地区に配置し、高等学校生徒に対し 教育相談を行うことにより、教育相談体制の 充実を図る。(3人→3人)	-
学校図書館司書 (高等学校課)	学校図書館の活用を図り、学習情報センター としての役割を高めるため、正職員の図書館 司書を配置する。(24人→24人)	-
学校技能主事 (高等学校課)	平成18年度から10年間を目途に、学校技 能主事の人員を1校1名体制に移行する。 (27人→24人)	△3人

(2)

非常勤講師等の配置(主なもの)

区 分	配 置 の 目 的	対前年度増減
小学校 (小中学校課)	小学校体育専科非 常勤講師 小学校体育の充実を図り、主体的に運動に取り 組む子どもを育成するため、中心となって活動 する教員の負担軽減を図ることができるよう、 教科等について、非常勤講師を配置する。 (5人→5人)	-
小学校 (小中学校課)	小学校外国語活動 支援員 小学校5・6年生における外国語活動におい て、学級担任を補助し、チームティーチン グを進める英語の堪能な地域人材を支援員と して配置する。(191人→182人)	△9人
小学校 (小中学校課)	小規模サポート非 常勤講師 7学級以下の小規模小学校における学校運営 の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を 目的として非常勤講師を配置する。 (20人→20人)	-
小学校・ 中学校 (小中学校課)	特別支援学級支援 非常勤講師 3以上の学年で構成されている特別支援学級 で、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の 充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校109人→110人) (中学校31人→42人)	12人
小学校・ 中学校 (小中学校課)	LD等特別支援非 常勤講師(※) 特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、 学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師 を配置する。(小学校10人→10人) (中学校5人→5人)	-
中学校 (小中学校課)	美術非常勤講師 定数上、美術教員が配置できない学校に美術 非常勤講師を配置する。 (8人→7人)	△1人
中学校 (小中学校課)	いずみ分校、のぞ み分校非常勤講師 児童自立支援施設及び自閉症・情緒障がい児 短期治療施設内に設置した分校で、きめ細や かな学習支援を行うため非常勤講師を配置す る。 (4人→4人)	-

区	分	配置の目的	対前年度増減
中学校 (小中学校課)	学校サポート非常勤講師	児童生徒の状況に応じ、学習指導、生徒指導、特別な支援等さまざまな教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (12人→12人)	-
中学校・高等学校 ・特別支援学校 (小中学校課) (高等学校課) 特別支援教育課	スクールカウンセラー	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 (中学校 59人→57人) (高等学校 11人→11人) (特別支援学校 8人→8人) ※中学校・高等学校は、教育相談員を含めて全校配置	△2人
高等学校 (高等学校課)	スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等をスクールソーシャルワーカーとして配置する。 (3人→3人)	-
高等学校 (高等学校課)	英語力向上非常勤講師	専門高校等の生徒の英語力向上のため、少人数指導、又は2人体制によるきめ細かなを行う非常勤講師を配置する。 (0人→5人)	5人 (新規)
高等学校 (高等学校課)	高校教育改革に伴う非常勤講師	総合学科における授業時間数増加及び数学・英語の学力向上に対応する非常勤講師を配置する。 (14人→13人)	△1人
高等学校 (高等学校課)	エキスパート教員活用に伴う非常勤講師	英語エキスパート教員を活用して、英語教員の指導力向上と生徒の英語力向上を図るため、非常勤講師を配置する。 (3人→3人)	-
高等学校 (高等学校課)	就職支援相談員	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を就職支援相談員(キャリアアドバイザー)として配置する。 (17人→17人)	-

※注 LD : 学習障がい

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	10款 教育費										
	1項 教育総務費										9目 恩給及び退職年金費
		1目 教育委員会費	2目 事務局費	3目 教職員人事費	4目 教育連絡調整費	5目 教育振興費	6目 教育財産管理費	7目 育英奨学事業費	8目 教育センター費		
1 報 酬	1,732,240	305,959	9,540	65,163	21,130	42,134	130,612	7,795	10,871	18,714	
2 給 料	26,802,129	476,076		476,076							
3 職 員 手 当 等	17,743,368	405,455		405,455							
4 共 済 費	8,390,725	197,676		166,087	2,847	4,426	19,403	1,257	1,715	1,941	
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	84,163	84,163									84,163
7 貸 金	30,609	5,493		5,484			9				
8 報 償 費	157,831	91,501		2,448	2,037	40,301	28,410	64		18,241	
9 旅 費	613,674	315,220	1,477	21,189	4,528	173,470	59,574	2,778	397	51,807	
費用弁償	29,573	19,215	1,477	1,449	642	3,749	10,996	250	82	570	
普通旅費	506,362	244,370		18,285	3,196	156,064	30,415	2,520	315	33,575	
特別旅費	77,739	51,635		1,455	690	13,657	18,163	8		17,662	
10 交 際 費	360	360	360								
11 需 用 費	1,225,646	763,795		25,530	7,988	581,100	17,245	114,905	640	16,387	
12 役 務 費	262,510	164,038		35,832	27,601	71,724	14,606	7,167	887	6,221	
13 委 託 料	6,273,448	671,520		89,180	14,933	51,381	255,980	200,320	15,415	44,311	
14 使用料及び賃借料	1,332,722	1,057,982	100	779,813	4,880	83,462	26,800	123,760	247	38,920	
15 工 事 請 負 費	5,140,264	4,035,975						4,030,594		5,381	
16 原 材 料 費	8,825										
17 公 有 財 産 購 入 費	46,056										
18 備 品 購 入 費	267,400	108,768		500		88,820	8,293	6,671		4,484	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付	1,634,913	1,242,233	955	2,005	19,800	987,401	81,887	2,432	147,676	77	
20 扶 助 費	130,810	130,660					130,660				
21 貸 付 金	840	840							840		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	118,322										
23 引 償 還 金、利 子 及 び 割 料	345,265	345,265							345,265		
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金	250,998	250,144		250,000						144	
26 寄 付 金											
27 公 課 費	603	489					62	427			
28 繰 出 金	503,018	503,018							503,018		
予 備 費											
計	73,096,739	11,156,630	12,432	2,324,762	105,744	2,124,228	773,532	4,498,170	1,027,115	206,484	84,163
財 源											
国 庫 支 出 金	10,821,716	1,095,380		1,400		881,160	144,910	24,044	40,348	3,518	
地 方 債	3,128,000	2,959,000						2,959,000			
内 所 の 他	7,691,267	714,289		251,996	3,686	50,972	10,317	46,819	345,459	5,040	
一 般 財 源	51,455,756	6,387,961	12,432	2,071,366	102,058	1,192,096	618,305	1,468,307	641,308	197,926	84,163

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	2項 小学校費		3項 中学校費		4項 高等学校費			5項 特別支援学校費			
		1目 小学校費		1目 中学校費		1目 高等学校総 務費	2目 高等学校 管理費	3目 施設設備 整備費		1目 特別支援 学校管理 費	2目 特別支援 学校費
1 報 酬	357,457	357,457	275,163	275,163	395,436	395,436			183,408	1,958	181,450
2 給 料	10,954,264	10,954,264	6,164,300	6,164,300	5,623,847	5,623,847			3,011,766		3,011,766
3 職 員 手 当 等	7,934,427	7,934,427	3,810,751	3,810,751	3,612,713	3,612,713			1,659,895		1,659,895
4 共 済 費	3,398,020	3,398,020	1,904,683	1,904,683	1,739,946	1,739,946			938,273		938,273
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 貸 金	3,048	3,048	2,386	2,386	12,720	12,436	284		3,142		3,142
8 報 償 費									10,826	7,702	3,124
9 旅 費	113,521	113,521	85,883	85,883	4,722	1,553	3,169		35,853	33,057	2,796
費用弁償	360	360	684	684	1,553	1,553			432	272	160
普通旅費	113,161	113,161	85,199	85,199	3,169		3,169		32,964	31,820	1,144
特別旅費									2,457	965	1,492
10 交 際 費											
11 需 用 費					98,287		95,271	3,016	175,996	173,538	2,458
12 役 務 費	2,900	2,900	1,900	1,900	11,938		11,938		16,937	15,646	1,291
13 委 託 料					47,497	642	23,055	23,800	65,262	47,906	17,356
14 使用料及び賃借料					87,756		72,192	15,564	16,791	12,561	4,230
15 工 事 請 負 費					164,702		128,289	36,413	69,897		69,897
16 原 材 料 費					8,825		8,825				
17 公有財産購入費											
18 備 品 購 入 費					35,556		2,293	33,263	19,102	18,061	1,041
負担金、補助及び交 19 付					1,940		1,940		3,720		3,720
20 扶 助 費											
21 貸 付 金											
補償、補填及び賠償 22 金											
償還金、利子及び割 23 引											
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金											
26 寄 付 金											
27 公 課 費											
28 繰 出 金											
予 備 費											
計	22,763,637	22,763,637	12,245,066	12,245,066	11,845,885	11,386,573	347,256	112,056	6,210,868	310,429	5,900,439
財 國 庫 支 出 金	5,137,835	5,137,835	3,067,851	3,067,851	431,786	431,786			848,636	5,625	843,011
源 地 方 債									52,000		52,000
内 そ の 他	3,618	3,618	2,620	2,620	1,008,638	989,666	18,972		38,607	5,664	32,943
訳 一 般 財 源	17,622,184	17,622,184	9,174,595	9,174,595	10,405,461	9,965,121	328,284	112,056	5,271,625	299,140	4,972,485

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目 節 別	6項 社会教育費							7項 保健体育費			
	1目 社会教育 総務費	2目 文化財保 護費	3目 図書館費	4目 博物館費	5目 青少年社 会教育施 設費	6目 埋蔵文化財 センター費	7目 生涯学習 センター	1目 保健体育 総務費	2目 学校体育 振興費	3目 体育施設 費	4目 スポーツ 振興費
1 報 酬	212,252	4,825	54,923	33,649	50,563	12,836	55,456	2,565	125	314	2,126
2 給 料	529,629	529,629						42,247	42,247		
3 職 員 手 当 等	293,167	293,167						26,960	26,960		
4 共 済 費	198,873	170,752	7,077	5,344	4,712	2,038	8,950	13,254	12,911		343
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 貸 金	3,820	471	540	878	1,881	50					
8 報 償 費	27,690	3,361	7,007	2,814	9,937	1,921	2,650	27,814	3,349	23,865	600
9 旅 費	48,525	5,143	15,197	4,766	13,115	1,915	8,390	9,950	1,997	7,652	301
費用弁償	7,173	351	4,120	354	2,048	160	140	156	70	86	
普通旅費	23,855	2,677	5,546	2,197	6,390	781	6,264	3,644	1,316	2,328	
特別旅費	17,497	2,115	5,531	2,214	4,677	974	1,986	6,150	611	5,238	301
10 交 際 費											
11 雑 用 費	171,785	2,642	29,166	42,487	48,965	20,334	28,191	15,783	13,656	2,123	4
12 役 務 費	46,762	4,153	7,516	12,522	16,190	3,510	2,871	18,035	17,548	237	250
13 委 託 料	5,382,143	7,421	110,165	39,248	103,325	28,411	5,007,154	86,419	107,026	105,967	435
14 使用料及び賃借料	166,185	2,778	10,941	30,391	8,119	8,444	105,512	4,008	3,438	255	315
15 工 事 請 負 費	682,806		53,413					629,393	186,884		186,884
16 原 材 料 費											
17 公有財産購入費	46,056		46,056								
18 備 品 購 入 費	101,703	54	395	92,450	3,442	1,468	200	3,694	2,271	1,285	986
負担金、補助及び交											
19 付 金	250,828	14,059	192,464	131	41,293	20	2,861	136,192	82,354	53,838	
20 扶 助 費								150	150		
21 貸 付 金											
22 補償、補填及び賠償 金	118,322		118,117				205				
23 償還金、利子及び割 引											
24 投 資 及 び 出 資 金											
25 積 立 金	854	854									
26 寄 付 金											
27 公 課 費	88					81	7	26	26		
28 繰 出 金											
予 備 費											
計	8,281,488	1,039,309	652,977	264,679	301,542	81,028	5,851,840	90,113	593,165	312,013	89,705
財 源											
内 国 庫 支 出 金	219,510	1,000	213,698				4,812	20,718	5,754	14,964	
地方債								117,000			117,000
内 所 の 他	5,800,129	2,207	3,055	6,847	19,060	6,757	5,761,473	730	123,366	74,623	18,733
訳 一 般 財 源	2,261,849	1,036,102	436,224	257,832	282,482	74,271	85,555	89,383	332,081	231,636	56,008

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
10款 教育費		
1項 教育総務費		
1目 教育委員会費		
報 酬	教育委員	5人
負担金補助及び交付金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	955
2目 事務局費		
報 酬	非常勤職員	6人
	鳥取県教育審議会委員	30人
	鳥取県教育審議会委員(分科会)	23人
	鳥取県教育審議会委員(部会)	20人
	業務補助職員	24人
	農場管理補助職員	6人
	業務支援員	6人
	業務コーディネーター	1人
給 料	教育長	1人
	一般職員	114人
	定数外職員	4人
負担金補助及び交付金	電波利用料	5
	チャレンジする市町村を応援する交付金	2,000
積立金	鳥取県こども未来基金積立金	250,000
3目 教職員人事費		
報 酬	非常勤職員	7人
	心の健康相談員	1人
	教職員の処分等に係る評価委員会委員	3人
	健康管理審査会委員	5人
	健康管理担当医	31人
	産業医	3人
	指導改善研修教員審査委員会委員	6人
	特別免許状検定審査委員	2人
	負担金補助及び交付金	公立学校共済組合職員事務費負担金
公立学校共済組合役職員の基礎年金拠出金に係る負担金		6,734
教職員人間ドック負担金		11,870
全国免許管理システム運営協議会負担金		1,107
4目 教育連絡調整費		
報 酬	非常勤職員	3人
	学校評議員	120人
	学校関係者評価委員	120人
	幼稚園新規採用職員研修指導員	7人
	教科用図書選定審議会委員	13人
	生徒指導推進協力員・学校相談員	16人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	県立学校第三者評価委員会委員	24人
	外国人英語指導助手	6人
	エキスパート教員選考委員会委員	4人
負担金補助 及び交付金	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	1,260
	土曜授業等実施支援事業交付金	10,700
	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	25,446
	社会教育関係団体補助金(PTA日韓交流事業)	300
	小中連携で取り組む授業改革ステップアップ事業交付金	12,000
	特色ある小中9年教育支援事業交付金	1,500
	「学級づくり・人間関係づくり」推進事業交付金	2,500
	幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業補助金	32
	地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金	24,012
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業)	4,003
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校支援地域本部事業)	7,546
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(家庭教育支援事業)	8,970
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(放課後子ども教室事業)	19,682
	社会教育関係団体補助金(社会教育団体による地域づくり支援事業)	1,876
	東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	1,364
	高等学校等就学支援金	812,215
	学び直しへの支援補助金	357
	全国高等学校長協会負担金	192
	全国普通科高等学校長会負担金	70
	全国高等学校長協会家庭部会負担金	96
	全国高等学校長協会体育部会負担金	20
	全国商業高等学校長協会負担金	118
	全国工業高等学校長協会負担金	53
	全国農業高等学校長協会負担金	99
	全国水産高等学校長協会負担金	48
	全国総合学科高等学校長協会負担金	50
	全国理数科高等学校長会負担金	21
	全国福祉高等学校長会負担金	7
	全国公立学校事務長会負担金	72
	全国定時制通信制高等学校長会負担金	32
	全国通信制高等学校長会負担金	6
	氷温協会普通会员年会費	60
	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	15

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	中・四国高等学校就職対策協議会負担金	15
	県高等学校家庭クラブ連盟補助金	1,377
	県学校農業クラブ連盟補助金	748
	第56回中国地区高等学校定時制通信制教育振興大会助成	100
	教員内地留学授業料	320
	新教育大学入学料、授業料、検定料	5,981
	14条大学入学金、授業料	4,879
	教員研修センター研修負担金	90
	競技大会参加費	185
	外国青年海外傷害保険料負担金	162
	外国青年渡航経費負担金	390
	自治体国際化協会負担金	432
	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会補助金	38,000
5目	教育振興費	
報酬	看護師	3人
	就労サポーター	4人
	外国人英語指導助手	23人
	外国人韓国語指導助手	2人
	外国人中国語指導助手	1人
	非常勤職員	5人
	定着支援コーディネーター	2人
	通学支援検討委員会委員	12人
	技能検定運営委員会委員	14人
	スクールソーシャルワーカー	1人
	就学支援委員会委員	15人
	医療的ケア運営協議会委員	4人
	特例教育課程による地域研究事業(教育研究開発事業)運営指導委員	4人
	英語教育推進会議	4人
	理数課題研究発表会審査員	4人
	英語弁論大会審査員	4人
	グローバル・リーダー育成事業運営指導委員会	2人
負担金補助及び交付金	鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300
	全国・中国研究大会等開催費補助金	600
	市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	19,005
	特別支援教育総合推進事業補助金	3,770
	教員内地留学研修負担金	120
	14条大学入学金、授業料	1,890
	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費補助金	18
	全国盲学校長会負担金	20
	全国聾学校長会負担金	18

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校病弱教育校長会負担金	15
	全国特別支援学校知的障害教育校長会負担金	60
	全国特別支援学校校長会負担金	64
	全国高等学校長協会負担金	64
	全国公立学校事務長会負担金	24
	視覚障害生活訓練指導者養成研修受講料	167
	放送大学受講補助金	218
	外国青年海外傷害保険料負担金	714
	外国青年日本語教育研修負担金	40
	外国青年渡航経費負担金	1,740
	自治体国際化協会負担金	1,872
	外国の大学等授業料	1,200
	県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	170
	県高等学校文化連盟補助金	18,929
	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会補助金	22,334
	高校生海外体験支援補助金	2,000
	高校生海外留学支援補助金	2,400
	高等学校等海外派遣支援補助金	3,000
	まんが甲子園参加料	120
6目	教育財産管理費	
	報 酬 非常勤職員	3人
	負担金補助及び交付金 公共下水道受益者負担金	836
	安全運転管理者協議会負担金	41
	土地改良区負担金	916
	土地改良区決済金	458
	水利組合負担金	41
	営繕積算システム負担金	140
7目	育英奨学事業費	
	報 酬 非常勤職員	5人
	育英奨学資金選考委員会	5人
	奨学金システム再構築プロポーザル審査会	2人
	負担金補助及び交付金 大学等進学資金助成金	2,480
	県学生寮運営事業補助金	24,799
	高校生等奨学給付金	120,397
	貸 付 金 高等学校定時制通信制課程修学奨励金	840
	償還金、利子及び割引料 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金国庫償還金	70,652
	鳥取県授業料減免・奨学金基金国庫償還金	274,613
	積 立 金 鳥取県授業料減免・奨学金基金積立金	144

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
繰 出 金	育英奨学事業特別会計繰出金	503,018
8目 教育センター費		
報 酬	非常勤職員	4人
	専門指導員(教育相談)	3人
	相談員(教育相談)	1人
	指導員	2人
	カウンセラー	1人
	ソーシャルワーカー	1人
	ICT教育支援員	1人
	教職員研修等実施協議会委員	1人
負担金補助 及び交付金	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	37
	全国教育研究所連盟負担金	25
	中国・四国地区教育研究所連盟負担金	10
	全国特別支援教育センター協議会負担金	5
2項 小学校費		
1目 小学校費		
報 酬	非常勤講師等	488人
給 料	教員	2,322人
	養護教員	133人
	栄養教諭	14人
	学校栄養職員	27人
	事務職員	142人
	定数外職員	31人
3項 中学校費		
1目 中学校費		
報 酬	非常勤講師等	173人
給 料	教員	1,347人
	養護教員	62人
	栄養教諭	5人
	学校栄養職員	14人
	事務職員	79人
	定数外職員	12人
4項 高等学校費		
1目 高等学校総務費		
報 酬	非常勤講師等	296人
給 料	教員	1,064人
	養護教員	31人
	実習助手	93人
	事務職員	88人
	自動車整備士	1人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	学校技能主事	24人
	図書館司書	24人
	船員	18人
	教育相談員	3人
	定数外職員	37人
2目	高等学校管理費	
負担金補助及び交付金	全寮制農業高等学校寄宿舎運営事業補助金	1,557
	土地改良区負担金	218
	水利組合負担金	2
	ボイラー協会負担金	30
	食品衛生協会負担金	8
	全国水産高等学校実習船運営協会負担金	125
5項	特別支援学校費	
1目	特別支援学校管理費	
報 酬	学校評議員	44人
	学校関係者評価委員	44人
2目	特別支援学校費	
報 酬	非常勤講師等	182人
	手話普及コーディネーター	2人
給 料	教員	637人
	養護教員	15人
	栄養教諭	1人
	実習助手	21人
	寄宿舎指導員	27人
	学校栄養職員	2人
	事務職員	29人
	介助職員	7人
	学校技能主事	8人
	定数外職員	6人
負担金補助及び交付金	手話技能検定補助金	3,720
6項	社会教育費	
1目	社会教育総務費	
報 酬	社会教育委員	12人
	県民カレッジ運営委員会委員	9人
	子どもの読書活動推進委員会委員	11人
	非常勤職員	2人
給 与	一般職員	130人
	定数外職員	1人
負担金補助及び交付金	県社会教育委員連絡協議会負担金	12
	全国社会教育委員連合会負担金	70

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	県社会教育協議会補助金	200
	県社会教育団体補助金	3,520
	全国公民館研究集会in鳥取実行委員会負担金	1,100
	第43回中国・四国地区子ども会ジュニア・リーダー大会開催事業費補助金	300
	第23回世界スカウトジャンボリー開催事業費補助金	1,996
	ウッドバッジ研修所ボーイスカウト課程中国・四国地区第16期開催事業費補助金	234
	学校、公民館等の学びの場を中心とした社会教育活性化事業補助金	2,000
	鳥取県人権教育推進協議会事業補助金	4,627
積立金	鳥取県県立公共施設等建設基金積立金(国庫納付金相当額)	854
2目 文化財保護費		
報 酬	文化財保護審議会委員	20人
	非常勤職員	9人
	整理作業員	22人
	維持管理・薫蒸作業員	8人
	因幡の麒麟獅子舞詳細調査委員会委員	7人
	夏泊の海女漁詳細調査委員	7人
	青谷上寺地遺跡発掘調査委員会委員	7人
	妻木晩田遺跡発掘調査委員会委員	5人
	銃砲刀剣類登録審査委員会委員	4人
	銃砲刀剣類登録審査委員会補助員	2人
負担金補助及び交付金	文化遺産を活かした地域振興活動への支援負担金	1,082
	古代歴史文化に関する共同調査研修事業負担金	220
	妻木晩田遺跡物産振興会助成金	701
	妻木晩田遺跡活用実行委員会負担金	200
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
	スーパーボランティア支援事業交付金	2,857
	青谷上寺地遺跡展示館管理運営費補助金	4,767
	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	18,863
	出土遺物保存修理事業費補助金	1,035
	埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	4,150
	文化財保存・保護事業費補助金	141,655
	地域民俗芸能再生事業費補助金	1,590
	池田家墓所整備活用促進事業補助金	14,442
	中国・四国ブロック民俗芸能大会負担金	900
3目 図書館費		
報 酬	図書館協議会委員	8人
	図書館システム企画提案書評価委員	4人
	学校図書館活用教育のあり方検討委員	5人
	非常勤職員	15人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金補助 及び交付金	日本図書館協会負担金	50
	全国公共図書館協議会負担金	21
	県図書館協会負担金	60
4目 博物館費		
報 酬	博物館協議会委員	15人
	警備員	2人
	非常勤職員	13人
	美術品収集評価委員会委員	7人
	非常勤職員(監視員他)	42人
負担金補助 及び交付金	日本博物館協会負担金	45
	全国科学博物館協議会負担金	20
	関西博物館連盟負担金	2
	全国美術館会議負担金	30
	日本博物館協会中国支部負担金	7
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
	企画展開催費負担金	38,600
	博物館振興会補助金	2,587
5目 青少年社会教育施設費		
報 酬	技術指導支援員	2人
	ボイラー技士	2人
	非常勤職員	2人
	船上山少年自然の家運営委員会委員	6人
	大山青年の家運営委員会委員	6人
負担金補助 及び交付金	中国四国地区青少年教育施設連絡協議会負担金	20
6目 埋蔵文化財センター費		
報 酬	非常勤職員	7人
	発掘調査員	1人
	整理作業員	26人
負担金補助 及び交付金	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	30
	鳥取県ミュージアム・ネットワーク負担金	2
	資格取得等受講料	198
	青谷調査室施設維持管理経費負担金	2,631
7項 保健体育費		
1目 保健体育総務費		
給 料	一般職員	10人
報 酬	心や性の健康問題対策協議会委員	5人
	学校の安全教育推進委員会委員	2人
負担金補助 及び交付金	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	950
	全国都道府県体育・保健・給食主管課長協議会負担金	15
	日本スポーツ振興センター災害給付負担金	24,039

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金	57,000
		県学校保健会補助金	350
	2目 学校体育振興費		
	報 酬	子どもの体力向上支援委員会委員	3人
		武道指導推進委員会委員	4人
		運動部活動推進委員会委員	6人
	負担金補助 及び交付金	運動部活動外部指導者活用事業補助金	517
		鳥取県学校関係体育大会補助金	34,578
		トップアスリート派遣事業補助金	500
		平成28年度全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会負担金	8,557
		平成28年度全国高等学校総合体育大会会場地実行委員会負担金	5,228
		平成28年度全国高等学校総合体育大会特別強化事業補助金	4,458
	4目 スポーツ振興費		
	報 酬	非常勤職員	1人

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			千円							
					千円	千円	千円								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
10教育費	1教育総務費	鳥取工業高等学校建築・電気実習棟改築事業費	24	221,437	31,475	56,000		133,962	66,805			66,805		6.7	
			25	609,819	171,606	305,000		133,213	736,221			736,221		73.9	
			26	112,931		41,000		71,931		141,161		141,161		14.2	
			27	52,094				52,094			52,094	52,094		5.2	
			計	996,281	203,081	402,000		391,200	803,026	141,161	52,094	996,281		100.0	
		倉吉総合産業高等学校管理棟改築事業費	24	83,470				83,470	14,391			14,391		2.1	
			25	557,597				557,597	610,736			610,736		87.6	
			26	53,764		32,000		21,764		69,704		69,704		10.0	
			27	2,226				2,226			2,226	2,226		0.3	
			計	697,057		32,000		665,057	625,127	69,704	2,226	697,057		100.0	
		鳥取西高等学校耐震改修等整備事業費	25	67,061			67,061								
			26	1,805,101			618,909	1,186,192		1,872,162		1,872,162		47.9	
			27	1,327,983		958,000		369,983			1,327,983	1,327,983		33.9	
			28	223,860		129,000		94,860					223,860	5.7	
			29	480,734		360,000		120,734					480,734	12.3	
			30	8,229				8,229					8,229	0.2	
			計	3,912,968		1,447,000	685,970	1,779,998		1,872,162	1,327,983	3,200,145	712,823	100.0	
		八頭高等学校改築整備事業費	25	241,926				241,926	215,910			215,910		31.4	
			26	374,747			266,853	107,894		400,763		400,763		58.2	
			27	69,763		62,000		7,763			69,763	69,763		10.1	
28	2,354			2,000		354					2,354	0.3			
計	688,790			64,000	266,853	357,937	215,910	400,763	69,763	686,436	2,354	100.0			

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			千円							
					国庫支出金	地方債	その他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
10教育費	1教育総務費	倉吉西高等学校弓道場整備事業費	26	33,152			29,726	3,426		33,152		33,152		45.9	
			27	39,000			9,791	29,209		39,000	39,000			54.1	
			計	72,152			39,517	32,635		33,152	39,000	72,152		100.0	
		倉吉総合産業高等学校グラウンド整備事業費	26	19,316			10,274	9,042		19,316		19,316			44.6
			27	24,000				24,000			24,000	24,000			55.4
			計	43,316			10,274	33,042		19,316	24,000	43,316			100.0
		鳥取工業高等学校グラウンド整備事業費	26	29,128			6,299	22,829		29,128		29,128			46.9
			27	33,000		29,000		4,000			33,000	33,000			53.1
			計	62,128		29,000	6,299	26,829		29,128	33,000	62,128			100.0
		倉吉農業高等学校大型特殊自動車免許取得施設整備事業費	26	8,668				8,668		8,668		8,668			47.2
			27	9,678				9,678			9,678	9,678			52.8
			計	18,346				18,346		8,668	9,678	18,346			100.0
		米子東高等学校整備事業費	26	102,331			72,945	29,386		102,331		102,331			3.9
			27	1,288,236		1,157,000		131,236			1,288,236	1,288,236			49.6
			28	681,409		612,000		69,409					681,409		26.2
			29	518,008		465,000		53,008					518,008		19.9
			30	10,636		9,000		1,636					10,636		0.4
			計	2,600,620		2,243,000	72,945	284,675		102,331	1,288,236	1,390,567	1,210,053		100.0
		八頭高等学校耐震改修等整備事業費	26	95,711			55,793	39,918		95,711		95,711			28.8
			27	184,274		166,000		18,274			184,274	184,274			55.4
			28	52,584		46,000		6,584					52,584		15.8
			計	332,569		212,000	55,793	64,776		95,711	184,274	279,985	52,584		100.0

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見 込)額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			国庫支出金							
					地方債	その他	千円								
10教育費	1教育総務費	県立高等学校等非 構造部材耐震対策 事業費	26	千円 354,726	千円 19,541	千円 274,000	千円 39,933	千円 21,252	千円 354,726	千円 532,088	千円 532,088	千円	% 40.0		
			27	532,088	12,382	480,000		39,706		532,088	532,088		60.0		
			計	886,814	31,923	754,000	39,933	60,958	354,726	532,088	886,814		100.0		
		倉吉農業高等学校 畜産施設改修等整 備事業費	27	30,182	8,632	15,000		6,550		30,182	30,182		38.6		
			28	47,992	11,452	20,000		16,540			47,992	47,992		61.4	
			計	78,174	20,084	35,000		23,090		30,182	30,182	47,992	100.0		
	5特別支援学校費	西部病弱高等部整 備事業費	26	1,833				1,833		1,833	1,833		30.0		
			27	4,278				4,278		4,278	4,278		70.0		
			計	6,111				6,111		1,833	4,278	6,111		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 教職員健康管理事業費	38,368			平成28年度	38,368				38,368
平成27年度 県立学校教室用・教育用 パソコン等賃借料	1,180			平成28年度から 平成30年度まで	1,180				1,180
平成27年度 県立学校教育用パソコン 等(専門機器)賃借料	614,653			平成28年度から 平成33年度まで	614,653				614,653
平成27年度 県立特別支援学校タブ レット端末等賃借料	3,612			平成28年度から 平成30年度まで	3,612				3,612
平成27年度 米子東高等学校学校図 書館備品整備事業費	2,527			平成28年度	2,527				2,527
平成27年度 県立学校パソコン用ソフ トウェアライセンス使用料	14,850			平成28年度から 平成30年度まで	14,850				14,850
平成27年度 米子東高等学校備品等 整備事業費	86,855			平成28年度	86,855				86,855
平成27年度 県立高等学校タブレット 端末等賃借料	47,601			平成28年度から 平成30年度まで	47,601				47,601

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成27年度 教育センターパソコン研 修室整備事業費	20,481			平成28年度から 平成32年度まで	20,481				20,481
平成27年度 図書館業務システム(貸 出・返却・蔵書管理等)賃 借料	152,608			平成28年度から 平成32年度まで	152,608				152,608
平成27年度 図書館マイクロフィルム スキャナー等賃借料	3,692			平成28年度から 平成32年度まで	3,692				3,692
平成27年度 奨学金管理システム保 守業務委託	1,008			平成28年度から 平成32年度まで	1,008				1,008
平成27年度 中央病院改築整備事業 受託発掘調査事業費	307,290			平成28年度から 平成29年度まで	307,290			307,290	
平成27年度 博物館企画展開催費	91,000			平成28年度	91,000				91,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成22年度 県立学校教室用パソコン 等賃借料	千円 485,957	平成23年度から 平成26年度まで	千円 276,379	平成27年度から 平成29年度まで	千円 44,118				千円 44,118
平成22年度 教育の情報化推進事業 費	28,345	平成23年度から 平成26年度まで	21,017	平成27年度から 平成28年度まで	7,003				7,003
平成23年度 県立学校教育用パソコン 等賃借料	427,375	平成24年度から 平成26年度まで	267,764	平成27年度から 平成28年度まで	68,012				68,012
平成23年度 県立学校教室用プロジェ クタ賃借料	212,703	平成24年度から 平成26年度まで	133,412	平成27年度から 平成28年度まで	62,999				62,999
平成23年度 学事支援システム賃借 料	172,106	平成24年度から 平成26年度まで	74,499	平成27年度から 平成28年度まで	34,496				34,496
平成23年度 鳥取県教育情報通信 ネットワーク接続用スイ チ賃借料	3,749	平成24年度から 平成26年度まで	738	平成27年度から 平成29年度まで	675				675
平成23年度 県立学校教室用パソコン 等賃借	3,886	平成24年度から 平成26年度まで	1,600	平成27年度から 平成28年度まで	524				524
平成24年度 県立学校教育用パソコン 賃借料	317,287	平成25年度から 平成26年度まで	63,393	平成27年度から 平成29年度まで	143,857				143,857
平成24年度 県立学校情報教育通信 ネットワーク接続スイ チ賃借料	185	平成25年度から 平成26年度まで	48	平成27年度から 平成29年度まで	63				63

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 県立学校サーバ賃借料	322,351	平成25年度から 平成26年度まで	45,754	平成27年度から 平成30年度まで	91,506				91,506
平成24年度 県立高等特別支援学校 教室用パソコン等賃借料	126,831	平成25年度から 平成26年度まで	24,772	平成27年度から 平成30年度まで	53,074				53,074
平成25年度 県立高等特別支援学校 教室用パソコン等賃借料	1,919	平成26年度	407	平成27年度から 平成30年度まで	1,512				1,512
平成25年度 県立特別支援学校タブ レット端末等賃借料	14,070	平成26年度	3,200	平成27年度から 平成28年度まで	6,400				6,400
平成25年度・ 県立学校教育用パソコン 賃借料	130,417	平成26年度	21,823	平成27年度から 平成31年度まで	97,646				97,646
平成25年度 県立学校教室用パソコン 等賃借料	367,449	平成26年度	75,234	平成27年度から 平成30年度まで	257,048				257,048
平成25年度 県立学校教職員用パソ コン等賃借料	487,104	平成26年度	90,165	平成27年度から 平成29年度まで	232,923				232,923
平成25年度 倉吉農業高等学校寄宿 舎給食業務委託	26,950	平成26年度	10,325	平成27年度から 平成28年度まで	13,766				13,766
平成25年度 県立学校図書管理シス テム賃借料	72,530	平成26年度	19,768	平成27年度から 平成32年度まで	19,856				19,856

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 県立学校機械警備業務委託	26,295	平成26年度	2,520	平成27年度から 平成30年度まで	10,079				10,079
平成25年度 県立学校エレベーター保守点検業務委託	43,392	平成26年度	14,091	平成27年度から 平成28年度まで	28,181				28,181
平成25年度 米子東高等学校改築整備事業費	231,272	平成26年度	30,694	平成27年度から 平成29年度まで	178,023				178,023
平成25年度 学事支援システム賃借料	30,240	平成26年度	5,585	平成27年度から 平成30年度まで	22,337				22,337
平成26年度 県立学校教室用・教育用パソコン等賃借料	288,517			平成27年度から 平成30年度まで	288,517				288,517
平成26年度 県立学校教育用パソコン等(専門機器)賃借料	98,336			平成27年度から 平成32年度まで	98,336				98,336
平成26年度 県立学校教室用プロジェクタ等賃借料	1,979,439			平成27年度から 平成33年度まで	1,979,439				1,979,439
平成26年度 県立学校校内LAN運営支援業務委託	89,876			平成27年度から 平成29年度まで	89,876				89,876
平成26年度 県立特別支援学校タブレット端末等賃借料	58,959			平成27年度から 平成29年度まで	49,376				49,376

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 学事支援システム賃借料	64,949			平成27年度から 平成31年度まで	62,784				62,784
平成26年度 鳥取湖陵高等学校環境 制御システム賃借料	108,087			平成27年度から 平成33年度まで	70,224				70,224
平成26年度 鳥取盲学校点字ディスブ レイ賃借料	1,209			平成27年度から 平成29年度まで	1,209				1,209
平成26年度 学事支援システム賃借料	73,465			平成27年度から 平成31年度まで	73,465				73,465
平成26年度 県立特別支援学校清掃 業務委託	95,676			平成27年度から 平成29年度まで	95,676				95,676
平成26年度 鳥取盲学校寄宿舎給食 業務委託	11,898			平成27年度から 平成28年度まで	11,898				11,898
平成26年度 皆生養護学校通学バス 運行管理業務委託	24,456			平成27年度から 平成28年度まで	24,456				24,456
平成26年度 皆生養護学校通学バス 賃借料	9,420			平成27年度から 平成31年度まで	9,420				9,420
平成24年度 鳥取県教育情報ネット ワーク機器賃借料	38,209	平成25年度から 平成26年度まで	11,764	平成27年度から 平成29年度まで	14,215				14,215

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 鳥取県教育情報ネット ワーク機器賃借料	578	平成26年度	0	平成27年度から 平成29年度まで	578				578
平成25年度 教育情報ネットワークフィ ルタリングソフト使用料	18,136	平成26年度	2,362	平成27年度から 平成30年度まで	8,265				8,265
平成26年度 教育情報ネットワーク機 器等賃借料	15,379			平成27年度から 平成31年度まで	9,089				9,089
平成26年度 教育センター清掃等業務 委託	18,624			平成27年度から 平成29年度まで	18,624				18,624
平成26年度 教育センター消防設備保 守点検業務委託	399			平成27年度から 平成29年度まで	399				399
平成26年度 教育センター機械警備業 務委託	389			平成27年度から 平成29年度まで	389				389
平成26年度 教育センター昇降機保守 点検業務委託	195			平成27年度から 平成29年度まで	195				195
平成26年度 教育センター電気工作物 保安業務委託	895			平成27年度から 平成29年度まで	895				895
平成26年度 教育情報ネットワーク機 器賃借料	95,443			平成27年度から 平成32年度まで	95,443				95,443

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 県立学校勤務時間管理 サポートシステム整備事 業	4,464	平成25年度から 平成26年度まで	1,937	平成27年度から 平成29年度まで	2,421				2,421
平成25年度 県立学校勤務時間管理 サポートシステム賃借料	4,087	平成26年度	864	平成27年度から 平成30年度まで	2,880				2,880
平成26年度 県立学校勤務時間管理 サポートシステム賃借料	4,585			平成27年度から 平成31年度まで	3,454				3,454
平成26年度 岩美高等学校タブレット 端末等賃借料	3,624			平成27年度から 平成28年度まで	1,659	1,659			
平成26年度 鳥取西高等学校タブレッ ト端末等賃借料	5,102			平成27年度から 平成29年度まで	4,423	4,423			
平成25年度 鳥取県立生涯学習セン ター管理委託	432,095	平成26年度	86,419	平成27年度から 平成30年度まで	345,676				345,676
平成25年度 青少年社会教育施設警 備等業務委託	44,352	平成26年度	12,453	平成27年度から 平成28年度まで	24,866				24,866
平成26年度 青少年社会教育施設給 食業務委託	31,209			平成27年度から 平成29年度まで	31,209				31,209
平成26年度 青少年社会教育施設清 掃業務委託	8,754			平成27年度から 平成29年度まで	8,754				8,754

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成23年度 図書館利用者用インター ネット端末賃借料	1,846	平成24年度から 平成26年度まで	700	平成27年度から 平成28年度まで	311				311
平成24年度 図書館映像録音資料視 聴機器賃借料	3,411	平成25年度から 平成26年度まで	724	平成27年度から 平成29年度まで	844				844
平成25年度 図書館大研修室視聴覚 機器賃借料	9,905	平成26年度	1,512	平成27年度から 平成30年度まで	5,418				5,418
平成25年度 図書館消防設備保守業 務委託	6,960	平成26年度	1,296	平成27年度から 平成30年度まで	5,184				5,184
平成25年度 図書館設備保守業務委 託	13,944	平成26年度	4,102	平成27年度から 平成28年度まで	8,205				8,205
平成25年度 図書館閲覧室貸鉢賃借 料	957	平成26年度	271	平成27年度から 平成28年度まで	542				542
平成25年度 図書館芳香器及び便器 洗浄器賃借料	282	平成26年度	93	平成27年度から 平成28年度まで	187				187
平成26年度 無断持出防止装置シス テム賃貸借	6,195			平成27年度から 平成31年度まで	6,033				6,033
平成26年度 図書館廃棄物処理業務 委託	492			平成27年度から 平成29年度まで	492				492

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 図書館空調設備保守点 検業務委託	10,656			平成27年度から 平成29年度まで	10,656				10,656
平成26年度 図書館警備等業務委託	15,819			平成27年度から 平成29年度まで	15,819				15,819
平成19年度 青谷上寺地遺跡指定地 公有化事業費	1,509,688	平成20年度から 平成26年度まで	1,457,015	平成27年度から 平成29年度まで	52,673	42,138			10,535
平成25年度 旧鳥取湖陵高等学校美 和分校機械警備業務委 託	270	平成26年度	90	平成27年度から 平成28年度まで	180				180
平成25年度 むきばんだ史跡公園消 防設備点検業務委託	5,367	平成26年度	1,414	平成27年度から 平成28年度まで	2,828				2,828
平成25年度 埋蔵文化財センター機械 警備業務委託	5,950	平成26年度	1,471	平成27年度から 平成28年度まで	4,479				4,479
平成26年度 青谷上寺地遺跡指定地 公有化事業費	395,404			平成27年度から 平成29年度まで	395,404	316,323			79,081
平成24年度 山陰海岸ジオパーク映 像資料投影機器賃借料	11,037	平成25年度から 平成26年度まで	4,549	平成27年度から 平成29年度まで	6,065				6,065
平成25年度 山陰海岸ジオパーク映 像資料投影機器賃借料	239	平成26年度	65	平成27年度から 平成29年度まで	174				174

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成24年度 博物館設備関係業務委託	30,436	平成25年度から 平成26年度まで	14,616	平成27年度から 平成28年度まで	14,616				14,616
平成25年度 博物館設備関係業務委託	627	平成26年度	209	平成27年度から 平成28年度まで	418				418
平成25年度 博物館設備保守点検業務委託	13,368	平成26年度	4,138	平成27年度から 平成28年度まで	8,275				8,275
平成25年度 山陰海岸学習館自動ドア保守点検業務委託	228	平成26年度	76	平成27年度から 平成28年度まで	152				152
平成26年度 博物館資料データベース公開システム機器賃借料	15,076			平成27年度から 平成31年度まで	12,698				12,698
平成26年度 博物館設備保守点検業務委託	10,857			平成27年度から 平成29年度まで	10,857				10,857
平成26年度 博物館庭園管理業務委託	5,733			平成27年度から 平成29年度まで	5,733				5,733
平成26年度 博物館清掃業務委託	21,788			平成27年度から 平成28年度まで	21,788				21,788
平成26年度 博物館機械警備業務委託	650			平成27年度から 平成31年度まで	650				650

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 博物館湖山倉庫機械警 備業務委託	455			平成27年度から 平成31年度まで	455				455
平成26年度 山陰海岸学習館消防設 備保守点検業務委託	141			平成27年度から 平成29年度まで	141				141
平成26年度 山陰海岸学習館機械警 備業務委託	465			平成27年度から 平成31年度まで	465				465
平成22年度 米子養護学校生ゴミ処 理機賃借料	5,762	平成23年度から 平成26年度まで	2,873	平成27年度から 平成30年度まで	2,335				2,335
平成25年度 米子養護学校生ゴミ処 理機賃借料	85	平成26年度	20	平成27年度から 平成30年度まで	65				65
平成24年度 白兔養護学校生ゴミ処 理機賃借料	4,215	平成25年度から 平成26年度まで	1,512	平成27年度から 平成30年度まで	2,583				2,583
平成25年度 白兔養護学校生ゴミ処 理機賃借料	97	平成26年度	22	平成27年度から 平成30年度まで	75				75
平成25年度 鳥取養護学校給食業務 委託	32,060	平成26年度	9,356	平成27年度から 平成28年度まで	22,704				22,704
平成26年度 白兔養護学校給食業務 委託	13,404			平成27年度から 平成28年度まで	13,404				13,404

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 鳥取聾学校ひまわり分 校給食業務委託	5,351			平成27年度から 平成29年度まで	5,351				5,351
平成26年度 倉吉養護学校給食業務 委託	58,623			平成27年度から 平成29年度まで	58,623				58,623
平成26年度 皆生養護学校給食業務 委託	28,861			平成27年度から 平成29年度まで	28,861				28,861

特別会計総括表

議案第15号

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
県立学校農業実習特別会計	58,322千円	56,156千円	2,166千円
合 計	58,322千円	56,156千円	2,166千円

平成27年度鳥取県県立学校農業実習特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 財産収入			千円 42,411	千円 39,881	千円 2,530		千円	
	1 財産売払収入		42,411	39,881	2,530			
		1 生産物売払収入	34,991	33,002	1,989	1 生産物売払収入	34,991	
		2 家畜類売払収入	6,600	6,059	541	1 家畜類売払収入	6,600	
		3 物品売払収入	820	820	0	1 物品売払収入	820	
2 繰越金			15,890	16,254	△ 364			
	1 繰越金		15,890	16,254	△ 364			
		1 繰越金	15,890	16,254	△ 364	1 前年度繰越金	15,890	
3 諸収入			21	21	0			
	1 雑入		21	21	0			
		1 雑入	21	21	0	1 雑入	21	
歳 入 合 計			58,322	56,156	2,166			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	県立学校 農業実習費		55,322	53,437	1,885			12,911	42,411				
	1	県立学校 農業実習費	55,322	53,437	1,885			12,911	42,411				
		1	県立学校 農業実習費	55,322	53,437	1,885			12,911	42,411	9 旅費	38	普通旅費
										11 需用費	45,127		
										12 役務費	4,863		
										13 委託料	215		
										14 使用料及び 賃借料	44		
										16 原材料費	2,055		
										18 備品購入費	1,818		
										19 負担金、補助 及び負担金	762	土地改良区負担金 702 水利組合負担金 14 農事組合負担金 20 ホルスタイン登録協会負担金 3 家畜改良同志会負担金 10 農協果実部社支部会費 5 食品衛生協会費 8	
										27 公課費	400		
2	予備費		3,000	2,719	281			3,000	0				
	1	予備費	3,000	2,719	281			3,000	0				
		1	予備費	3,000	2,719	281		3,000					
歳 出 合 計			58,322	56,156	2,166			15,911	42,411				

平成27年度特別会計当初予算説明資料

1款 県立学校農業実習費

1項 県立学校農業実習費

1目 県立学校農業実習費

教育環境課（内線：7698）

（県立学校農業実習特別会計）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	諸収入	繰越金	財産収入	
県立学校農業実習費	55,322	53,437	1,885		21	12,890	42,411	
トータルコスト	56,098千円（前年度54,211千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
智頭農林高等学校、倉吉農業高等学校で農業実習を行う。								
2 事業内容								
学校名	予算額	内容						
智頭農林	3,008	野菜・草花の栽培実習 庭園木の生産実習 食品加工実習（味噌など）						
倉吉農業	39,424	野菜・草花の栽培実習 家畜の飼育と畜産経営の学習 食品加工実習（醤油、乳製品他）						
本庁	12,890	保留額、消費税						
計	55,322							
3 これまでの取組状況								
生産物や家畜の売払い収入を支出に充当する生産計画を立て、農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。								

2款 予備費

1項 予備費

教育環境課（内線：7698）

1目 予備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	諸収入	繰越金	財産収入	
予備費	3,000	2,719	281			3,000		
トータルコスト	3,777千円（前年度3,493千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校農業実習特別会計に係る予備費である。								

平成27年度 当初予算歳出事項別明細書 (教育委員会)

(特別会計)

節	款 項 目	県立学校農業実習費				予備費			
			うち教育委員会				うち教育委員会		
				県立学校農業実習費				予備費	
					県立学校 農業実習費				予備費
1	報 酬								
2	給 料								
3	職員手当等								
4	共 済 費								
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賞 金								
8	報 償 費								
9	旅 費	38	38	38	38				
	費用弁償								
	普通旅費	38	38	38	38				
	特別旅費								
10	交 際 費								
11	需用費	45,127	45,127	45,127	45,127				
12	役 務 費	4,863	4,863	4,863	4,863				
13	委託料	215	215	215	215				
14	使用料及び賃借料	44	44	44	44				
15	工事請負費								
16	原 材 料 費	2,055	2,055	2,055	2,055				
17	公有財産購入費								
18	備品購入費	1,818	1,818	1,818	1,818				
19	負担金、補助及び交付金	762	762	762	762				
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金								
26	寄 付 金								
27	公 課 費	400	400	400	400				
28	繰 出 金								
	予 備 費					3,000	3,000	3,000	3,000
	計	55,322	55,322	55,322	55,322	3,000	3,000	3,000	3,000
財 源 内	国庫支出金								
	繰 入 金								
	そ の 他	12,911	12,911	12,911	12,911	3,000	3,000	3,000	3,000
訳	事業収入	42,411	42,411	42,411	42,411				

節 の 明 細 (県立学校農業実習特別会計)

項 目		金額(千円)等
1款 県立学校農業実習費		
1項 県立学校農業実習費		
1目 県立学校農業実習費		
負担金補助 及び交付金	土地改良区負担金	702
	水利組合負担金	14
	農事組合負担金	20
	ホルスタイン登録協会負担金	3
	家畜改良同志会負担金	10
	農協果実部社支部会費	5
	食品衛生協会費	8

特別会計総括表

議案第16号

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
育英奨学事業特別会計	960,892千円	987,516千円	△26,624千円
合計	960,892千円	987,516千円	△26,624千円

平成27年度鳥取県育英奨学事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	項	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 繰入金			503,018	528,163	△ 25,145			
	1 一般会計繰入金		503,018	528,163	△ 25,145			
		1 一般会計繰入金		503,018	528,163	△ 25,145	1 一般会計繰入金	503,018
2 繰越金			10	10	0			
	1 繰越金		10	10	0			
		1 繰越金		10	10	0	1 繰越金	10
3 諸収入			457,864	459,343	△ 1,479			
	1 貸付金元利収入		457,864	416,682	41,182			
		1 貸付金元利収入		457,864	416,682	41,182	1 貸付金元利収入	457,864
	日本学生支援機構交付金		0	42,661	△ 42,661			
		日本学生支援機構交付金		0	42,661	△ 42,661	日本学生支援機構交付金	0
歳 入 合 計			960,892	987,516	△ 26,624			

歳出

款	項	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	区分	金額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	育英奨学資金 貸付事業費		960,892	987,516	△ 26,624		503,018	457,874					
	1	育英奨学資金 貸付事業費	960,892	987,516	△ 26,624		503,018	457,874					
		1	育英奨学資金 貸付事業費	960,892	987,516	△ 26,624		503,018	457,874	21	貸付金	952,932	高等学校等奨学生貸付金 464,988 大学等奨学生貸付金 487,944
									23	償還金、利子 及び割引料	7,960	国庫返還金 7,960	
歳 出 合 計			960,892	987,516	△ 26,624		503,018	457,874					

平成27年度育英奨学事業特別会計当初予算説明資料

1款 育英奨学資金貸付事業費

1項 育英奨学資金貸付事業費

人権教育課(内線:7541)

1目 育英奨学資金貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
育英奨学事業費	960,892	987,516	△26,624			(繰越金) 10 (諸収入) 457,864	503,018	

トータルコスト 970,210千円(前年度996,803千円)[正職員:1.2人、非常勤職員:0.7人]

主な業務内容 鳥取県育英奨学資金(高校・大学)の貸付

工程表の施策目標(指標) 安全、安心な教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子等で、高等学校等・大学等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、育英奨学資金を貸与することにより、有用な人材を育成する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校等奨学資金	464,988	貸与月額…(自宅)国公立18,000円、私立30,000円 (自宅外)国公立23,000円、私立35,000円 新規採用枠…700人 貸与条件…成績基準なし、所得基準 返還方法…貸与終了後15年以内、無利子
大学等奨学資金	487,944	貸与月額…国公立45,000円、私立54,000円 新規採用枠…240人 貸与条件…成績基準(学業成績3.0以上)、所得基準 返還方法…貸与終了後20年以内、無利子
国庫補助金返還金	7,960	平成14年度から平成16年度までの高等学校奨学資金の財源として国庫補助金が充当されており、奨学生からの返還金の2分の1を国へ返還するもの
合計	960,892	

3 これまでの取組状況

奨学資金の貸与希望に対応し、平成26年度は次のとおり貸与を開始した。

- ・高等学校等奨学資金新規貸与者 471人
- ・大学等奨学資金新規貸与者 240人

(特別会計)

(単位：千円)

節	款項目	育英奨学資金貸付事業費			
		うち教育委員会			
		育英奨学資金貸付事業費			
		育英奨学資金貸付事業費			
1	報酬				
2	給料				
3	職員手当等				
4	共済費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				
8	報償費				
9	旅費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交際費				
11	需用費				
12	役務費				
13	委託料				
14	使用料及び賃借料				
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶助費				
21	貸付金	952,932	952,932	952,932	952,932
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	7,960	7,960	7,960	7,960
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				
28	繰出金				
	予備費				
	計	960,892	960,892	960,892	960,892
財	源				
内	国庫支出金				
	繰入金	503,018	503,018	503,018	503,018
	その他	457,874	457,874	457,874	457,874
訳	事業収入				

節 の 明 細 (育英奨学事業特別会計)

項 目		金額(千円)等
1 款 育英奨学資金貸付事業費		
1 項 育英奨学資金貸付事業費		
1 目 育英奨学資金貸付事業費		
貸付金	育英奨学生貸付金(高等学校等奨学金)	464,988
	育英奨学生貸付金(大学等奨学金)	487,944
償還金、利子 及び割引料	国庫償還金	7,960

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(特別会計)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	592,692			平成28年度から 平成32年度まで	592,692				592,692
平成27年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	565,056			平成28年度から 平成33年度まで	565,056				565,056

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分(特別会計)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	284,904	平成21年度から 平成26年度まで	282,420	平成27年度から 平成28年度まで	2,484				2,484
平成22年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	779,544	平成23年度から 平成26年度まで	767,664	平成27年度から 平成28年度まで	11,880				11,880
平成23年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	795,972	平成24年度から 平成26年度まで	768,348	平成27年度から 平成28年度まで	27,624			4,606	23,018
平成23年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	569,916	平成24年度から 平成26年度まで	432,216	平成27年度から 平成29年度まで	137,700				137,700
平成24年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	707,436	平成25年度から 平成26年度まで	455,304	平成27年度から 平成29年度まで	252,132			37,543	214,589
平成24年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	569,916	平成25年度から 平成26年度まで	300,672	平成27年度から 平成30年度まで	269,244				269,244
平成25年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	707,436	平成26年度	227,652	平成27年度から 平成30年度まで	479,784			65,941	413,843
平成25年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	569,916	平成26年度	150,336	平成27年度から 平成31年度まで	419,580				419,580
平成26年度 育英奨学生貸付金 (高等学校等奨学金)	635,064			平成27年度から 平成31年度まで	635,064			42,661	592,403
平成26年度 育英奨学生貸付金 (大学等奨学金)	569,916			平成27年度から 平成32年度まで	569,916				569,916

条
例
名
等

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

提
出
理
由
及
び
概
要

1 提出理由

義務教育費国庫負担金の算定基準額を踏まえ、他県との均衡を考慮し、公立学校の教諭等が心身に著しい負担を与える業務に従事したときに支給される教員特殊業務手当について、所要の改正を行う。

2 概要

(1) 教員特殊業務手当の額を次のとおり引き上げる。

区分	手当の額
ア 非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	1日につき 8,000円 (現行 3,200円)
イ 児童若しくは生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務又は児童若しくは生徒に対する緊急の補導業務	1日につき 7,500円 (現行 3,000円)
ウ 修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	1時間以上2時間未満 750円 (現行 600円) 2時間以上3時間未満 1,500円 (現行 1,200円) 3時間以上4時間未満 2,250円 (現行 1,800円) 4時間以上5時間未満 3,000円 (現行 2,400円)
エ 人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの又は週休日若しくは休日等に行うもの	5時間以上6時間未満 3,750円 (現行 3,000円) 6時間以上 4,500円 (現行 3,600円)
オ 部活動における児童又は生徒に対する指導業務で週休日又は休日等に行うもの	
カ 農場等の管理業務、家畜及び家畜舎等の管理業務又は家畜等の分娩の補助に係る業務で夜間又は週休日若しくは休日等に行うもの	

(2) 被害が特に甚大な非常災害の際に、心身に著しい負担を与えると認められる業務に従事した場合は、(1)の表のアの業務に係る手当の額に8,000円(現行 3,200円)を加算する。

3 施行期日

平成27年4月1日

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和27年鳥取県条例第39号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(教員特殊業務手当)</p> <p>第23条 教員特殊業務手当は、公立学校に勤務する主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員（給与条例別表第3のア教育職給料表(1)又はイ教育職給料表(2)の適用を受ける職員に限る。）が次に掲げる業務に従事した場合において、その業務が心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める程度に及ぶときに支給する。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 前項第1号アの業務 業務に従事した日1日につき<u>8,000円</u></p> <p>(2) 前項第1号イ又はウの業務 業務に従事した日1日につき<u>7,500円</u></p> <p>(3) 前項第2号から第4号まで及び第6号の業務 次に掲げる業務に従事した時間（人事委員会規則で定める時間に限る。）の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 1時間以上2時間未満 <u>750円</u></p> <p>イ 2時間以上3時間未満 <u>1,500円</u></p> <p>ウ 3時間以上4時間未満 <u>2,250円</u></p> <p>エ 4時間以上5時間未満 <u>3,000円</u></p> <p>オ 5時間以上6時間未満 <u>3,750円</u></p> <p>カ 6時間以上 <u>4,500円</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、被害が特に甚大な非常災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第24条第1項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置される災害をいう。）の際に、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める業務に従事した場合における第1項第1号アの業務に係る同項の手当の額は、前項第1号に定める額に<u>8,000円</u>を加算した額とする。</p>	<p>(教員特殊業務手当)</p> <p>第23条 教員特殊業務手当は、公立学校に勤務する主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員（給与条例別表第3のア教育職給料表(1)又はイ教育職給料表(2)の適用を受ける職員に限る。）が次に掲げる業務に従事した場合において、その業務が心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める程度に及ぶときに支給する。</p> <p>(1)～(6) 略</p> <p>2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 前項第1号アの業務 業務に従事した日1日につき<u>3,200円</u></p> <p>(2) 前項第1号イ又はウの業務 業務に従事した日1日につき<u>3,000円</u></p> <p>(3) 前項第2号から第4号まで及び第6号の業務 次に掲げる業務に従事した時間（人事委員会規則で定める時間に限る。）の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 1時間以上2時間未満 <u>600円</u></p> <p>イ 2時間以上3時間未満 <u>1,200円</u></p> <p>ウ 3時間以上4時間未満 <u>1,800円</u></p> <p>エ 4時間以上5時間未満 <u>2,400円</u></p> <p>オ 5時間以上6時間未満 <u>3,000円</u></p> <p>カ 6時間以上 <u>3,600円</u></p> <p>(4) 略</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、被害が特に甚大な非常災害（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第24条第1項に規定する非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に規定する緊急災害対策本部が設置される災害をいう。）の際に、心身に著しい負担を与えると人事委員会が認める業務に従事した場合における第1項第1号アの業務に係る同項の手当の額は、前項第1号に定める額に<u>3,200円</u>を加算した額とする。</p>

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について			
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 教科用図書の採択に関する事務について、都道府県の教育委員会の諮問に応じ、調査審議するために設置した附属機関について、その調査審議する事項を改める。			
	2 概 要 (1) 見直しを行う附属機関とその内容			
	改 正 後		改 正 前	
	名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
	鳥取県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和39年政令第14号)第8条各号に掲げる事項	鳥取県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和39年政令第14号)第9条各号に掲げる事項
	(2) 見直しの理由 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令の一部改正に伴い、同法施行令第9条が第8条になったため。			
	3 施行期日 平成27年4月1日			

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2(第2条関係)		別表第2(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県教科用図書 選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和39年政令第14号)第8条各号に掲げる事項	鳥取県教科用図書 選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和39年政令第14号)第9条各号に掲げる事項
略		略	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

<p>件名</p>	<p>鳥取県附属機関条例の一部改正等について</p>										
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>鳥取県教育審議会答申「鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について」(平成26年9月29日)の提言を受け、市町村教育委員会への支援を充実することを目的として、県教育委員会の役割について見直し、鳥取県就学指導委員会の名称及び所掌事務を変更するため、所要の改正を行うものである。</p> <p>また、県行政への専門的知識や外部からの意見の導入を行うため、県の施策等について調査審を行う附属機関を新設するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>[改正]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県就学支援委員会</td> <td>障がいのある児童、生徒等の就学先及び転学等に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 委員の構成 特別支援教育関係有識者、医師、児童福祉施設関係者、児童相談所など</p> <p>(2) 調査審議の内容 ・保護者との合意形成が難しい障がいのある児童生徒等の就学先及び転学等の教育措置についての助言</p> <p>[新設]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会</td> <td>特別支援学校における技能検定に関する事項</td> </tr> <tr> <td>鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会</td> <td>特別支援学校の児童及び生徒の通学支援に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 委員の構成 【鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会】 民間企業経営者など 【鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会】 自立支援協議会、学校関係者など</p> <p>(2) 調査審議の内容 【鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会】 ・鳥取県特別支援学校技能検定の在り方及び方向性の検討 ・検定内容及び審査基準の決定 ・検定の審査及び級の認定 【鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会】 ・個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法の検討 ・今後の通学支援体制の構築に関する検討</p> <p>3 施行期日 平成27年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県就学支援委員会	障がいのある児童、生徒等の就学先及び転学等に関する事項	名称	調査審議する事項	鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会	特別支援学校における技能検定に関する事項	鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会	特別支援学校の児童及び生徒の通学支援に関する事項
名称	調査審議する事項										
鳥取県就学支援委員会	障がいのある児童、生徒等の就学先及び転学等に関する事項										
名称	調査審議する事項										
鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会	特別支援学校における技能検定に関する事項										
鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会	特別支援学校の児童及び生徒の通学支援に関する事項										

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例案

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2(第2条関係)		別表第2(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
<u>鳥取県就学支援委員会</u>	<u>障がいのある児童、生徒等の就学先及び転学等に関する事項</u>	<u>鳥取県就学指導委員会</u>	<u>障がい児の障がいの種類及び程度に応じた就学指導に関する事項</u>
鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会	特別支援学校における技能検定に関する事項		
鳥取県特別支援学校通学支援検討委員会	特別支援学校の児童及び生徒の通学支援に関する事項		
鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会	特別支援学校における医療的な介助行為の実施に関する事項	鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会	特別支援学校における医療的な介助行為の実施に関する事項
		鳥取県ICT活用教育推進協議会	情報通信技術を活用した教育の推進に関する事項
略		略	

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 本県におけるICT活用教育推進のためのビジョン策定に向け、課題や今後の方向性について専門家による検討を行い提言をするために設置した附属機関について、その役割を終了したため廃止する。</p> <p>2 概要 (1) 廃止する附属機関</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県ICT活用教育推進協議会</td> <td>通信技術を活用した教育の推進に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 廃止の理由 鳥取県ICT活用教育推進協議会提言の検討が終了したことによる。</p> <p>3 施行期日 平成27年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県ICT活用教育推進協議会	通信技術を活用した教育の推進に関する事項
名称	調査審議する事項				
鳥取県ICT活用教育推進協議会	通信技術を活用した教育の推進に関する事項				

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2(第2条関係)		別表第2(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会	特別支援学校における医療的な介助行為の実施に関する事項	鳥取県特別支援学校における医療的ケア運営協議会	特別支援学校における医療的な介助行為の実施に関する事項
		鳥取県ICT活用教育推進協議会	情報通信技術を活用した教育の推進に関する事項
略		略	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について									
提 出 事 由 概 要	<p>【新設】</p> <p>1 提出理由 優秀な発表者の選考に係る事項を調査審議するために設置した附属機関について、その名称及び調査審議する事項を改める。 また、地域で活躍できる人材育成のあり方について調査審議するため、附属機関を新たに設置する。</p> <p>2 概要 (1) 新たに設置する附属機関</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">名称</th> <th>調査審議する事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県高校生英語弁論大会審査会</td> <td>鳥取県高校生英語弁論大会における優秀な発表者の選考に係る事項</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会</td> <td>鳥取県高校生理数課題研究等発表会における優秀な発表者の選考に係る事項</td> </tr> <tr> <td>鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議</td> <td rowspan="2">地域で活躍できる人材育成のあり方に関する事項</td> </tr> <tr> <td>鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 委員の構成 ア 鳥取県高校生英語弁論大会審査会 6人以内 イ 鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会 5人以内 ウ 鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議及び鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議 企業関係者10名以内</p> <p>(3) 調査審議の内容 ア 鳥取県高校生英語弁論大会審査会 (ア) 鳥取県高校生英語弁論大会における、参加者の弁論審査、採点及び順位の決定に関すること。 (イ) 鳥取県高校生英語弁論大会における、参加者の技量向上や参加者が在籍する学校の指導に関すること。 (ウ) 鳥取県内の高校生等の英語弁論能力の向上に関すること。 イ 鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会 (ア) 鳥取県高校生理数課題研究等発表会における、参加者の発表審査、採点及び順位の決定に関すること。 (イ) 鳥取県高校生理数課題研究等発表会における、参加者の学習意欲向上や参加者が在籍する学校の指導に関すること。 (ウ) 鳥取県内の高校生等への理数教育の充実に関すること。 ウ 鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議及び鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議 (ア) 産業界と学校のネットワークを構築し、地域の産業界の担い手を育成する事項 (イ) 地域の産業界と連携して各学校に応じた教育プログラムを設定又は検証する事項 (ウ) 経済・産業情勢の変化及び産業界のニーズに、教育を迅速に対応させる事項</p> <p>3 施行期日 平成27年4月1日</p>	名称	調査審議する事項	鳥取県高校生英語弁論大会審査会	鳥取県高校生英語弁論大会における優秀な発表者の選考に係る事項	鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会	鳥取県高校生理数課題研究等発表会における優秀な発表者の選考に係る事項	鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議	地域で活躍できる人材育成のあり方に関する事項	鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議
名称	調査審議する事項									
鳥取県高校生英語弁論大会審査会	鳥取県高校生英語弁論大会における優秀な発表者の選考に係る事項									
鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会	鳥取県高校生理数課題研究等発表会における優秀な発表者の選考に係る事項									
鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議	地域で活躍できる人材育成のあり方に関する事項									
鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議										

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1(第2条関係)		別表第1(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
鳥取県グローバル・リーダー育成事業運営指導委員会	世界で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校における教育課程の開発・実践等の体制整備に関する事項	鳥取県グローバル・リーダー育成事業運営指導委員会	世界で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校における教育課程の開発・実践等の体制整備に関する事項
鳥取県高校生英語弁論大会審査会	鳥取県高校生英語弁論大会における優秀な発表者の選考に関する事項		
鳥取県高校生理数課題研究等発表会審査会	鳥取県高校生理数課題研究等発表会における優秀な発表者の選考に関する事項		
略		略	
鳥取県立鳥取商業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議	地域で活躍できる人材育成のあり方に関する事項	鳥取県立鳥取商業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議	地域で活躍できる人材育成のあり方に関する事項
鳥取県立鳥取工業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議			
略		略	
鳥取県立倉吉農業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議		鳥取県立倉吉農業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議	
鳥取県立倉吉総合産業高等学校地域の産業界と学校のネットワーク会議			
略		略	
略		略	

附 則

(施行期日)

- この条例は、平成27年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について			
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 学校の実践的な防災教育の充実を図ることを目的とした事業を実施するために設置した附属機関について、その名称及び調査審議する事項を改める。			
	2 概 要 (1) 見直しを行う附属機関とその内容			
	改 正 後		改 正 前	
	名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
	鳥取県学校の安全教育推進委員会	学校の実践的な安全教育の充実を図ることを目的とした事業の実施に関する事項	鳥取県学校の防災教育推進委員会	学校の実践的な防災教育の充実を図ることを目的とした事業の実施に関する事項
	(2) 見直しの理由 事業の実施内容について、「防災に関すること」に加え、「交通安全に関すること」及び「防犯を含む生活上の安全に関すること」を追加することとしたため。			
	3 施行期日 平成27年4月1日			

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2(第2条関係)		別表第2(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
<u>鳥取県学校の安全 教育推進委員会</u>	学校の実践的な安全教育の充 実を図ることを目的とした事 業の実施に関する事項	<u>鳥取県学校の防災 教育推進委員会</u>	学校の実践的な防災教育の充 実を図ることを目的とした事 業の実施に関する事項
略		略	

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

件名	工事請負契約 (県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事 (建築第一工区)) の締結について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 工事名 県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事 (建築第一工区)</p> <p>(2) 工事場所 米子市勝田町</p> <p>(3) 契約の相手方 県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事 (建築第一工区) 美保テクノス・リンクス・大協組特定建設工事共同企業体 代表者 米子市昭和町25番地 美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成</p> <p>境港市蓮池町50番地1 株式会社リンクス 代表取締役 池田 幸仁</p> <p>米子市蚊屋235番地2 株式会社大協組 代表取締役 小山 典久</p> <p>(4) 契約金額 615,600,000円</p> <p>(5) 工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 平成28年5月31日</p> <p>(7) 契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

件名	財産を無償で貸し付けること(鳥取東高等学校進入路)について							
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 鳥取東高等学校の生徒等の交通安全及び利便性を確保し、市道として良好な管理を行うため、引き続き鳥取市に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="341 757 1310 965"> <thead> <tr> <th data-bbox="341 757 459 808">種類</th> <th data-bbox="459 757 855 808">所在地</th> <th data-bbox="855 757 1310 808">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="341 808 459 965">土地</td> <td data-bbox="459 808 855 965">鳥取市立川町五丁目179番 ほか4筆</td> <td data-bbox="855 808 1310 965">246.71平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市尚徳町116番地 鳥取市</p> <p>(3) 貸付期間 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯 平成7年5月1日から鳥取市に市道の用に供するため無償貸付している。</p>		種類	所在地	数量	土地	鳥取市立川町五丁目179番 ほか4筆	246.71平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	鳥取市立川町五丁目179番 ほか4筆	246.71平方メートル						

件名	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取農業高等学校実習農園)について							
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 当該土地は県史跡天神山城跡(因幡守護所跡)として保護すべき土地であり、今後の活用策等が決定されるまでの間、維持管理費の低減及び防犯対策を図る観点から、引き続き山王団地自治会に無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部</td> <td style="text-align: center;">1,709.40平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 鳥取市布勢381番地2 奥井和雄(山王団地自治会会長)</p> <p>(3) 貸付期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日まで</p> <p>(4) 経緯 平成18年10月11日から山王団地自治会に市民農園及び防犯灯敷地の用に供するため無償貸付している。</p>		種類	所在地	数量	土地	鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部	1,709.40平方メートル
種類	所在地	数量						
土地	鳥取市湖山町南三丁目607番1のうち一部	1,709.40平方メートル						

件名	財産を無償で譲渡すること((元)赤碕高等学校プール)について										
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 学校再編により廃止となった県立高等学校のうち、県で活用の予定がなく、琴浦町から地域住民の防火水槽として活用したい旨の要望のあった土地及び工作物について無償譲渡しようとするものである。</p> <p>2 概要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="343 786 1295 1037"> <thead> <tr> <th data-bbox="343 786 459 842">種類</th> <th data-bbox="459 786 858 842">所在地</th> <th data-bbox="858 786 1295 842">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="343 842 459 938">土地</td> <td data-bbox="459 842 858 938">東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32</td> <td data-bbox="858 842 1295 938">1,291.52平方メートル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 938 459 1037">工作物</td> <td data-bbox="459 938 858 1037">東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32</td> <td data-bbox="858 938 1295 1037">一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 東伯郡琴浦町大字徳万591番地2 琴浦町</p> <p>(3) 経緯 (元)赤碕高等学校跡地に琴の浦高等特別支援学校を設置するにあたり、解体撤去予定であったプールを、琴浦町からの要望により町の防火水槽として活用することとなり、敷地の地積測量等が完了した。</p>		種類	所在地	数量	土地	東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32	1,291.52平方メートル	工作物	東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32	一式
種類	所在地	数量									
土地	東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32	1,291.52平方メートル									
工作物	東伯郡琴浦町大字赤碕字澤山 1945番32	一式									